

# 明治後期の商品取引

——三井物産と反対商——

- はじめに
- 一 棉花・綿糸布
  - 二 石炭
  - 三 生糸・絹織物
  - 四 機械及鉄道用品
  - 五 米その他穀肥類
  - 六 砂糖
  - 七 その他
- おわりに

山  
口  
和  
雄

## はじめに

いうまでもなく、明治後期（一八九二〜一九一三）は、わが国において近代産業が確立発展した時期であり、近代的輸送機関が発達整備された時代でもある。したがって、この約二〇年の間において、商品取引も顕著な発達をとげた。この間貿易額は輸出約六倍、輸入約八倍に増大し、国内の商品取引も全国にわたって著しく拡大した。輸出入において、邦商の取扱額が外商のそれを凌駕するにいたったのも明治末のことである。

三井物産の商品取引も、この期に大きく拡大した。同社の商品取扱額はこの間一〇倍余にふえ、取扱商品も二〇〇種内外に及んだ。物産以外でも、棉花・綿糸布取引では日本綿花・内外綿等の諸会社、石炭取引では三菱合資・古河鉱業・安川松本商店などが、生糸取引では横浜生糸合名・原合名・シーベル商会等が、絹織物取引では茂木合名・飯田商店等が、機械及鉄道用品取引では大倉組・高田商店・イリス商会等が、米取引では湯浅商店・鈴木商店・ジャードン商会などが、大豆粕取引では小寺・白井・湯浅・日清・鈴木等の諸商が、砂糖取引では増田・安部・鈴木等の諸店が、それぞれこの期における有力商社として活動した。

本稿は、三井物産とこれらの反対商を中心に、明治後期の商品取引を検討しようとするものである。第一次大戦期を取扱った前稿と同様、本稿においても、それぞれの商品取引において三井物産の果たした役割と、反対商との関連その他について、やや広い見地から、若干掘り下げて分析してみることにした。

第1表 繰綿輸入高（単位 千円）

年次	全輸入額	繰綿輸入額	%
明治25年(1892)	71,326	11,026	15.4
30年	219,300	43,122	19.6
35年	271,731	78,779	28.9
40年	494,467	114,034	23.0
大正1年(1912)	618,992	198,934	32.1

出所) 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』。

第2表 棉花国別輸入高（単位 千ピクル）

年次	インド		アメリカ		中国		エジプト		その他 とも計
	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%	
明治30年(1897)	1,352	58.8	348	15.1	513	22.3	—		2,299
32年	2,229	64.2	851	24.5	251	7.2	35	1.0	3,472
34年	1,667	64.6	458	17.8	344	13.3	49	1.9	2,579
36年	1,703	55.8	397	13.0	758	24.8	57	1.9	3,052
38年	2,185	50.0	1,197	27.4	699	16.0	72	1.7	4,371
40年	2,185	51.6	874	20.6	885	20.9	63	1.5	4,236
42年	2,318	58.2	715	17.9	612	15.4	103	2.6	3,985
44年(1911)	2,422	58.6	737	17.8	742	17.9	100	2.4	4,133

出所) 『横浜市史』資料編（増訂版）統計編。

棉花 明治後期になると、綿糸紡績業の発達にともない、原料たる棉花はわが国第一の輸入品となった（第1表）。主要輸入国はインドつづいてアメリカ・中国（第2表）。最大の輸入商は三井物産で、わが国棉花輸入高の二割ないし三割は同社の取扱うところであった。また、三井物産の全商品取扱額中棉花取扱額は第一位ないし第二位を占めていた（第3表）。

三井物産の棉花供給先は、多数の紡績会社に及んでいるが、とくに三井と密接な関係にあった鐘淵紡績会社<sup>(1)</sup>が最大の供給先であった。物産は、明治三四年（一九〇二）六月、鐘紡と特約を結び、鐘紡所要棉花の一〇分の七以上を供給する代りに、代金支払面で特定の便宜<sup>(2)</sup>を与え、無制限の信用を供与することを約している。実際においても、当時物産の全棉花供給高のうちの四割ないし六割は鐘紡に回わされていた（第

第3表 棉花全国对三井物産輸入高比較 (单位 千円)

年次	全国 輸入高	三井物産 輸入高	%	三井物産全取扱額中 棉花取扱額の占める順位
明治30年(1897)	43,620	13,822	31.7	1位
31年	45,744	13,237	28.9	1
32年	62,211	23,984	38.6	1
33年	59,472	18,282	30.7	1
34年	60,650	14,697	24.2	2
35年	79,785	21,736	27.2	1
36年	69,518	17,488	25.2	2
37年	73,420	17,642	24.0	2
38年	110,623	25,585	23.1	2
39年	82,662	26,217	31.7	3
40年	115,642	37,214	32.2	2
41年	90,256	28,357	31.4	1
42年	108,308	30,451	28.1	1
43年	159,221	40,111	25.2	1
44年	146,782	45,223	30.8	1
大正1年(1912)	200,824	44,004	21.9	1

出所) 『稿本 三井物産株式会社100年史 上』232ページ, 356ページ。

第4表 三井物産鐘紡他紡別棉花供給高 (单位 千担, 千円)

年次	鐘 紡		他 紡		合 計	
	数 量	金額	数 量	金額	数 量	金額
明治36年(1903)	436(60%)	10,722	294(40%)	6,763	730(100%)	17,485
37年 上	243(65%)	6,849	132(35%)	3,904	375(100%)	10,753
下	118(51%)	3,477	114(49%)	2,406	232(100%)	6,883
41年 上	159(61%)	4,090	101(39%)	2,802	260(100%)	6,892
下	273(39%)	8,095	423(61%)	13,429	696(100%)	21,464
42年 上	359(47%)	9,647	408(53%)	10,898	767(100%)	20,545
下	143(45%)	4,165	175(55%)	5,161	318(100%)	9,326
43年 上	292(39%)	9,392	463(61%)	15,160	754(100%)	24,552
下	253(60%)	9,091	172(40%)	6,430	425(100%)	15,521
44年 上	373(48%)	13,756	402(52%)	16,764	775(100%)	30,520
45年(1912)上	352(47%)	11,573	394(53%)	13,328	746(100%)	24,901

出所) 各年度三井物産「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 614-12,13,14,15, 615-3,4,5)。

第5表 三井物産大阪支店の  
紡績会社信用供与高  
(明治44年)

三	重	紡	100万円
絹	糸	紡	25
大	阪	紡	80
日	本	紡	50
大	阪	同紡	100
撰	津	紡	100
福	島	紡	10
尼	崎	紡	50
和	歌	山紡	5
天	滿	織物	3
岸	和	田紡	15
和	歌	山織	15
倉	敷	紡	40
堺		紡	27
播	磨	紡	5
松	山	紡	3
高	岡	紡	2
小	津	糸紡	10
下	村	紡	1.5
明	治	紡	7
讀	岐	紡	2
以上	21	社合計	650.5

出所) 三井物産会社「指令 第43  
号」(三井文庫所蔵史料 物  
産 88)。

鐘紡以外にも、三井物産は三重紡・大阪紡・大阪合同紡・撰津紡・尼崎紡・倉敷紡等、多くの紡績会社に一定の信用を供与して棉花を供給していた。明治四四年（一九一）ごろの状況を示すと第5表・第6表のとおりである。

尚ホ本業（棉花）ニ付注意ヲ要スル点ハ我社ト鐘紡トノ取引ナリ。一方特約ヲ以テ同紡需要ノ大部分ヲ供給スルカ故ニ其高能ク総額ノ六割ヲ占ムルト雖モ一方極メテ薄キ口銭ナルヲ以テ収益ハ甚タ少ク僅カニ取扱高ノ五厘（千分ノ五）弱ニ過ギズ。之レニ反シ他紡績ニ対シテハ其売込高鐘紡ノ一会社ニ及バズト雖モ其収益ハ反テ多ク能ク二分七厘強ノ口銭ヲ収メ得タリ。由是觀之我社モ鐘紡アリテ巨額ノ商売ヲ為スコトヲ得、鐘紡モ亦我社アルカ為メ原料買入ニ於テ他紡績ヨリ利益ノ地位ニ在リト謂フベシ<sup>33</sup>。

4表)。この点につき、明治三六年度の三井物産『事業報告』は次のように記している。

第6表 三井物産の紡績会社別棉花供給高

会社名	明治44年(1911)下季				明治44 年上季 割合	同43年 下季 割合	同43年 上季 割合
	運転錘数 (現在分)	棉花全 消費高	三井物産 供給高	割合			
	錘	担	担	%	%	%	%
鐘淵紡績	342,879	433,113	161,029	39.2	99.7	65.9	76.1
大阪紡績	104,452	147,890	39,866	27.0	31.2	18.6	53.4
合同紡績	121,283	136,588	4,063	3.0	22.6	1.5	4.7
堺紡績	23,546	23,474	10,543	44.9	35.9	12.8	6.9
摂津紡績	130,560	208,270	13,361	6.4	22.0	8.2	19.6
倉敷紡績	45,250	64,336	31,489	48.9	50.6	26.8	69.1
小津細糸	18,794	12,089	2,288	18.9	19.8	9.6	9.2
尼崎紡績	75,836	48,033	596	1.2	26.6	13.0	26.3
岸和田紡績	80,712	69,177	1,027	1.5	3.6	—	—
福島紡績	67,970	103,707	298	0.2	—	8.5	17.9
松山紡績	7,805	8,843	5,727	64.8	4.8	—	10.5
和歌山紡績	44,277	58,195	2,954	5.1	5.1	9.7	10.3
天満織物	14,080	17,966	1,577	8.8	18.3	27.5	3.5
明治紡績	14,208	16,799	2,884	17.2	11.8	—	40.2
日本紡績	66,735	23,737	549	2.3	75.1	—	—
大阪織物	5,064	779	1,106	142.0	—	—	—
紀陽織布	5,312	?	581	—	—	—	—
三重紡績	201,683	280,556	43,687	15.6	24.4	12.9	28.2
東京紡績	87,871	43,800	8,489	19.4	26.8	29.2	24.2
富士紡績	171,450	123,620	17,720	14.3	26.5	2.6	21.7
下野紡績	25,104	25,267	4,804	19.0	25.8	7.9	26.7
日清紡績	57,490	33,251	2,221	6.7	46.0	2.6	17.6
キャリコ紡	18,190	9,213	2,525	27.4	141.4	90.3	6.8
計	1,730,551	1,888,702	359,384	19.0	40.2	24.9	44.2

出所) 三井物産明治44年上季, 同年下季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 615-3, 4)。

注) a. 合併前の和歌山織物の割合。

b. " の和歌山紡績の割合。

明治44年下季の%は訂正した。

第7表 商社別棉花輸入高（単位 千俵—500封度グロス俵）

年次 商社	明治34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	大正1	2
	(1901)												(1913)
三井物産	106	198	146	79	144	140	156	114	191	209	203	234	237
日本棉花	62	85	84	80	140	70	115	96	109	156	168	277	299
江 商						0.4	12	29	44	66	79	143	156
内 外 綿	58	66	70	39	52	33	55	27	28	26	17	22	4
半田綿行	12	37	30	29	27	22	16	17	28	50	25	24	24
日 商										0.3	5	25	8
日比谷商店				4	13	7	0.1		1	5	3	2	2
横浜生糸									29	41	48	106	75
小津武林起業										2	5	4	5
湯浅棉花					3	6	6	2	3		3	8	18
山本棉花商店										※	0.4	2	0.3
東 源 号	20	49	33	2	※	10	20	16	1	0.6	2	0.8	1
震 記 号			0.3	1	1	※	0.6	1	2	5	1	1	2
エヌ・フデハ リー・サンス		1	1	1	7	2	4	1	0.7	4	4	5	7
エス・ゼエー・ デビット	61	45	41	21	42	28	14	24	22	35			
ストロン	24	52	19	9	15	6	9	6	6	1	7	3	3
アール・デイ・ タタ	13	13	9	9	10	6	9	5	3	5	11	40	51
ババニー	28	30	22	11	22	13	8	7	8	18	13	22	21
範 多										※	10	16	12
合 計	384	576	455.3	282	476	343.4	424.7	345	475.7	623.9	604.4	934.8	925.3
そ の 他	217	316	255.7	274	308	192.6	304.3	175	269.3	370.1	267.6	329.2	384.7
総 計	601	892	711	556	784	536	729	520	745	994	872	1,264	1,310

出所) 日本棉花協会編『棉花百年』上巻(昭和44年刊)140ページ、202~203ページ(原資料は「日本棉花同業会月報」)。

注) ※は100俵未満。

明治34~41年度の数量は神戸港の輸入量、明治42~大正2年度は神戸横浜両港の輸入量。

物産の最大の反対商は、日本綿花株式会社であつた。日本綿花は、明治二五年（一八九二）一月に大阪に設立された綿商社で、その棉花輸入高は明治三五年前後から三井物産に次いで第二位となり、大正に入ると第一位を占めるにいたつている（第7表）。その主要な棉花供給先は、摂津紡・平野紡・尼崎紡・天満織物・日本紡などであつたと思われる。摂津・平野・尼崎・天満の四紡は日本綿花設立の中心会社であり、日本紡は日本綿花設立の翌年に設置された同じ資本系統の姉妹会社であつた。<sup>(5)</sup>内外綿会社は、日本綿花会社よりも早く明治二〇年（一八八七）八月、大阪の有力棉花商を中心に創立され、明治三〇年代までは三井物産・日本棉花とともに三大棉花商社を構成していた。その主要取引紡は大坂紡・泉州紡・三重紡・郡山紡・大阪擦糸等であつた。<sup>(6)</sup>だが、三〇年代後半になると同社は紡織業への進出を開始し、四〇年代には営業の中心を紡織工業経営に移し、商社活動から次第に手を引くにいたつた。内外綿会社に代つて登場したのが江商合資会社である。江商合資は明治三八年（一九〇五）二月、近江商人が中心となつて設立した綿商社で、<sup>(7)</sup>四〇年代に入ると次第に発達し、その棉花輸入高も三井物産、日本棉花に次ぐようになった。

以上の邦商のほか、明治三〇年代まではエス・ゼエー・デビット、東源号、ストロン、アール・デイ・タタ、ババニーなどの神戸・大阪における外商の勢力が未だ強く、それらの棉花輸入高も相当多かつた。だが、四〇年代に入ると次第に減退した。その経過については第7表を参照されたい。

三井物産とこれらの反対商との競争は激烈であつた。明治四〇年の三井物産『支店長諮問会議事録』はその模様について次のごとく記している。

而シテ当業者ノ態度如何ト云フニ、先ツ従来ノ日本棉花会社、内外綿会社、我社ノ三社ガ最モ勢力アルモノニシテ、其他神戸ノ外国商館ノ番頭連ガ思惑ヲ為ス者アレド、是等ハ余リ勢力アルモノニアラズ。其他大阪市中ニ於テモ余リ勢力アル者ナシ。



第8表 綿糸・綿布輸出額（単位 千円）

年次	総輸出額	綿糸輸出額		綿布輸出額	
		実数	%	実数	%
明治25年(1892)	91,102	7	—	544	—
26年	89,712	59	—	1,109	1.2
27年	113,246	955	0.8	1,861	1.6
28年	136,112	1,034	0.7	2,315	1.7
29年	117,842	4,029	3.4	2,224	1.8
30年	163,135	13,490	8.1	2,512	1.5
31年	165,753	20,116	12.1	2,597	1.5
32年	214,929	28,521	13.9	3,910	1.8
33年	204,429	20,589	10.0	5,723	2.7
34年	252,349	21,465	8.5	5,461	2.1
35年	258,303	19,901	7.7	5,998	2.3
36年	289,502	31,418	10.8	6,875	2.3
37年	319,260	29,268	9.1	7,743	2.4
38年	321,533	33,246	10.3	11,492	3.5
39年	423,754	35,303	8.3	15,619	3.6
40年	432,412	30,342	7.0	16,345	3.7
41年	378,245	20,723	5.4	14,611	3.8
42年	413,112	31,656	7.6	17,672	4.2
43年	458,428	45,346	9.8	20,462	4.4
44年	447,433	40,213	8.9	19,679	4.3
大正1年(1912)	526,981	53,680	10.1	25,766	4.8

出所) 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』。

日本綿花は明治四〇年（一九〇七）、

内外綿会社ハ日本紡績買収後殆ト棉ノ商  
 売ハ止メタルカ如キ取扱振ニテ、三年ニ  
 一回位「スペクレーション」ヲ為スコト  
 アランモ先ツ競争界ヲ脱シ居レリ。故ニ  
 先ツ今日ニテハ日本綿花会社ト稍ヤ競争  
 ノ姿ニアルガ、是レハ紡績会社ニ取リテ  
 ハ僥倖ナラン。而シテ日本綿花会社ノ計  
 算如何ト云フニ一割二分位ノ配当ヲ為シ  
 居レドモ、其資本金ヲ若シ一割ニ廻ハス  
 コトヲ得タルモノトセバ、殆ド僅少ノ利  
 益ヲ得タルニ過ギザルモノト云フベキナ  
 リ。大阪支店ノ如キハ七八分ノ利息ヲ支  
 払ヒ資本ニ使用シ居ルヲ以テ先ツ大阪支  
 店ノ二、三万円ノ利益ト綿花会社ノ十万  
 円ノ利益ト相対スルモノト見テ差支ナカ  
 ルベシ。故ニ綿花会社ノ内部ニ立入ラバ  
 頗ル困難ヲ嘗メツツアラントノ想像モ為  
 シ得ルナリ。併シ今日ノ所ニテハ頗ル思  
 ヒ切りタル直段ニテ商売ヲ為シツツアリ。

第9表 綿糸布国別輸出額 (単位 千円)

年次	中国		朝鮮		香港		その他 とも計	
	実数	%	実数	%	実数	%		
明治30年 (1897)	綿糸	9,654	71.6	796	5.9	3,015	22.3	13,490
	綿布	603	24.0	1,295	51.6	413	16.4	2,512
31年	綿糸	14,411	71.6	1,176	5.8	4,517	22.5	20,116
	綿布	524	20.2	1,236	47.6	664	25.6	2,597
32年	綿糸	22,911	80.3	2,137	7.5	3,469	12.1	28,521
	綿布	1,070	27.4	1,620	41.4	952	24.3	3,910
33年	綿糸	14,679	71.3	2,121	10.3	3,543	17.2	20,589
	綿布	820	14.3	3,615	63.2	935	16.7	5,723
34年	綿糸	17,616	82.1	1,347	6.3	2,232	10.4	21,465
	綿布	1,065	19.5	3,292	60.3	851	15.6	5,461
35年	綿糸	17,495	87.9	1,328	6.7	951	4.8	19,901
	綿布	2,079	34.7	2,665	44.5	989	16.5	5,986
36年	綿糸	28,338	90.2	1,030	3.3	1,891	6.0	31,418
	綿布	2,983	43.4	2,433	35.4	1,113	16.2	6,875
37年	綿糸	24,145	82.5	2,196	7.5	2,698	9.2	29,268
	綿布	3,068	39.6	3,331	43.0	871	11.2	7,743
38年	綿糸	28,693	86.3	3,252	9.8	938	2.8	33,246
	綿布	4,606	40.1	5,235	45.6	1,087	9.6	11,492
39年	綿糸	32,047	90.8	2,052	5.8	833	2.4	35,303
	綿布	8,712	55.8	4,506	28.8	1,395	8.7	15,619
40年	綿糸	25,182	83.0	3,413	11.2	1,084	3.6	30,342
	綿布	4,718	28.9	6,385	39.1	1,083	6.6	16,344
41年	綿糸	16,360	78.9	2,696	13.0	955	4.6	20,723
	綿布	4,534	31.0	5,523	37.8	424	2.9	14,611
42年	綿糸	28,898	91.3	1,674	5.3	509	1.6	31,656
	綿布	6,777	38.3	4,509	25.5	522	3.0	17,672
43年 (1910)	綿糸	40,224	88.7	1,170	2.6	2,648	5.8	45,346
	綿布	10,078	49.2	2,528	12.4	865	4.2	20,462

出所) 『横浜市史』資料編二(増訂版)統計編。

第 10 表 三井物産綿糸布輸出額（単位 千円）

年 次	綿糸 輸出額		綿布 輸出額	
	実 数	全国綿糸輸出額に対する%	実 数	全国綿布輸出額に対する%
明治 30 年 (1897)	3,968	29.4	166	6.6
31 年	4,420	22.0	140	5.4
32 年	8,498	29.8	293	7.5
33 年	6,580	32.0	297	5.2
34 年	4,556	21.2	371	6.8
35 年	6,411	32.2	513	8.6
36 年	8,896	28.3	787	11.4
37 年	10,386	35.5	1,899	24.5
38 年	10,716	32.2	1,028	8.9
39 年	18,508	52.4	3,109	19.9
40 年	8,862	29.2	6,687	40.9
41 年	7,521	36.3	6,823	46.7
42 年	10,532	33.3	7,442	42.1
43 年	15,447	34.1	10,509	51.4
44 年	16,202	40.3	9,801	34.2
大正 1 年 (1912)	18,887	35.2	9,780	26.5

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。『稿本 三井物産株式会社 100 年史 上』  
239 ページ, 245 ページ, 361 ページ。

上海支店による為替相場思惑の失敗により大欠損を出した。そのため同社の棉花取扱高も四一年、四二年と急減したが、その後回復し、大正期に入ると一時三井物産のそれを凌駕するまでになっている。(第7表)。

**綿糸布** わが国綿糸紡績業の発達とともに、明治三〇年（一八九七）頃から製品たる綿糸が、つづいて綿布も重要な輸出品となった(第8表)。綿糸の重要輸出先は中国、綿布のそれは中国、殊に満州と韓国であった(第9表)。

綿糸布の重要輸出商も三井物産で、綿糸については明治三〇年以降わが国輸出高の三割ないし四割を、綿布についても明治四〇年代には四割内外の輸出を担当するにいたっている(第10表)。輸出以外にも、物産では綿糸布の国内売買及び外国売買も行なっているが、輸出ほど重要ではなかった(第11表)。また、三井物産の全商品取扱額中綿糸のそれは第三位ないし第六位を、綿布のそれは第六位ないし第九位

第 11 表 三井物産取引別綿糸布取扱高 (単位 千円)

年次	輸 出		輸 入		国内売買		外国売買		合 計	
	綿糸	綿布	綿糸	綿布	綿糸	綿布	綿糸	綿布	綿糸	綿布
明治 30 年 (1897)	3,968	166	330	229	1,523	—	—	—	5,821	395
31 年	4,420	140	250	1,005	1,413	—	125	263	6,208	1,408
32 年	8,498	293	204	280	2,791	63	57	278	11,550	914
33 年	6,580	297	44	399	6,543	585	361	317	13,528	1,598
34 年	4,556	371	94	319	927	121	56	364	5,633	1,175
35 年	6,411	513	66	408	501	285	22	944	7,000	2,150
36 年	8,896	787	101	616	687	350	—	407	9,684	2,160
37 年	10,386	1,899	92	644	1,664	977	44	242	12,186	3,762
38 年	10,716	1,028	51	3,964	2,206	1,334	320	2,057	13,293	8,383
39 年	18,508	3,109	40	612	2,909	789	4,482	905	25,939	5,415
40 年	8,862	6,687	74	912	3,859	2,057	4,152	833	16,947	10,489
41 年	7,521	6,823	181	1,122	2,090	2,178	3,463	564	13,255	10,687
42 年	10,532	7,442	4	913	826	1,872	2,497	697	13,859	10,924
43 年	15,447	10,509	33	955	2,603	3,547	4,663	619	22,746	15,630
44 年	16,202	9,801	11	952	3,155	7,168	6,505	500	25,874	18,422
大正 1 年 (1912)	18,887	9,780	3	311	2,510	10,465	6,242	930	27,642	21,486

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。『稿本 三井物産株式会社 100 年史 上』238 ページ、244 ページ。

第 12 表 三井物産全取扱高に占める綿糸布取扱高の比率と順位

年次	綿 糸		綿 布	
	比率	順位	比率	順位
明治 37 年 (1904)	9.6	.3	2.9	8
38 年	7.3	4	4.6	6
39 年	13.0	3	2.7	9
40 年	7.2	4	4.5	6
41 年	5.5	6	4.4	7
42 年	6.2	5	4.9	7
43 年	8.2	4	5.6	8
44 年	8.2	4	5.8	7
大正 1 年 (1912)	7.7	4	6.0	6

出所) 『稿本 三井物産株式会社 100 年史 上』222 ~ 223 ページ、『三井事業史』本篇第三巻上 60~61 ページ。

を占めていた(第 12 表)。  
三井物産による中国向け綿糸輸出は、明治二六年(一八九三)ごろから開始された。大阪支店が中心となり、上海・香港・漢口・天津・營口等の支店・出張所を通じ、内外の反対商と競争をしつゝ輸出拡大に努力した。主要支店に一定量の綿糸の買持・売越を認めて取引をやらせるようにしたのもこの頃のことである。その結果、明治三〇年代後半から四〇

第 13 表 三栄綿布・日本綿布・外国綿布の韓国（朝鮮）輸移出高（単位 反）

年 次	三栄綿布組 合綿布(A)	日本綿布 (B)	B 対す る A の%	外国綿布 (C)	B + C 対 する B の%
明治 39 年 (1906)	255,700	319,910	80.0	427,446	42.8
40 年	414,660	471,769	87.9	838,612	36.0
41 年	330,800	459,450	72.0	730,903	38.6
42 年	290,000	402,024	72.1	654,436	38.5
43 年	411,000	627,335	65.5	643,918	49.3
44 年	398,460	938,421	42.4	631,259	59.8
45 年 (1912)	478,580	1,234,790	38.7	696,878	63.9

出所) 拙編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』226 ページ。

年代にかけ物産はわが国綿糸輸出額の三割ないし四割余を担当するまでになった(第10表)。輸出綿糸の製造元は時には一〇社以上に及んだが、中でも一貫して大量の取引をしたのは鐘淵紡製品と三池紡製品であった。<sup>(10)</sup>

綿糸輸出の反対商は、最初は内外綿会社であった。内外綿が中国向け綿糸輸出を本格的に展開したのは、明治三一年(一八九八)に上海出張所を設置した時からである。以後、その輸出は次第に増加し、三四年上期には同社の「綿糸売買益」は「綿花売買益」に比敵するほどになった。また、この頃内外綿は大阪紡の委託で行なった「綿糸布販売」で一財産をつくったともいわれている。しかし、四〇年代に入ると、同社は商社活動から手を引き綿糸取引も衰退に向った。<sup>(11)</sup> 日本綿花会社が綿糸輸出を開始したのは、内外綿よりおくれ明治三十六年(一九〇三)七月、上海支店を開設してからのことであった。翌三七年には漢口支店も設けられて、同社の綿糸輸出も次第に拡大した。<sup>(12)</sup> だが、四〇年(一九〇七)、さきにも指摘したように同社の上海支店が為替相場の思惑、銀塊相場の崩落によって大損失を蒙つたため、同社の綿糸輸出も一頓座をきたした。その後大正初年までには同社の業況回復し、綿糸の輸出も増大するようになるが、その間の詳細は明らかでない。

次に綿布の輸出について。三井物産による綿布輸出が拡大したのは、明治三九年(一九〇六)二月、大阪紡・三重紡・岡山紡・金巾製織・天満織物の五社によって「満州」向け輸出を目的に日本綿布輸出組合が結成され、三井物産がその代理店と



ージ以下）参照。

- (2) 『鐘紡百年史』七八〜八〇ページ。
- (3) 三井物産会社『明治三十六年度事業報告』（三井文庫所蔵史料 物産六一四―三）四〜五ページ。
- (4) 『日本綿花株式会社五十年史』四ページ。
- (5) 『日綿70年史』一三ページ。
- (6) 高村直助「内外綿会社」（拙編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』二四九ページ）。
- (7) 江商社史編纂委員会編『江商六十年史』六七ページ。
- (8) 三井物産会社『明治四十年支店長諮問會議事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九七―六）二八五〜二八六ページ。
- (9) 『日綿70年史』二六ページ。
- (10) 稿本『三井物産株式会社沿革史』、日本経営史研究所編『稿本三井物産株式会社一〇〇年史上』二三八ページ。
- (11) 高村直助「内外綿会社」（拙編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』二五五〜二七七ページ）。
- (12) 『日綿70年史』一九〜二二ページ。
- (13) 拙編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』二二三〜二二四ページ。
- (14) 同上書 二二四〜二二五ページ。
- (15) 三井物産会社『明治三十七年支店長諮問會議事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九七―三）二二二〜二二三ページ。
- (16) 高村直助「内外綿会社」（拙編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』二七七ページ）。
- (17) 『日綿70年史』三三三ページ。

## 二 石炭

第14表 石炭の産出高と輸出入高 (単位 千トン)

年次	産出高	輸出高		輸入高
		実数	%	
明治25年 (1892)	3,175	1,309	41.2	12
30年	5,207	2,119	40.7	69
31年	6,738	2,204	32.7	42
32年	6,751	3,507	51.9	51
33年	7,471	3,379	45.2	99
34年	9,010	2,945	32.7	113
35年	9,798	2,962	30.2	73
36年	10,169	3,460	34.0	121
37年	10,806	2,901	26.8	622
38年	11,637	2,527	21.7	298
39年	13,083	2,440	18.7	21
40年	13,939	2,969	21.3	18
41年	14,979	2,909	19.4	30
42年	15,048	2,867	19.1	119
43年	15,681	2,816	18.0	174
44年	17,623	3,065	17.4	182
大正1年 (1912)	19,639	3,467	17.7	308

出所) 鉱山懇話会編『日本鉱業発達史』中巻 172～174ページ。

石炭は、明治三〇年(一八九七)代前半まではかなり重要な輸出品で、輸出高が出炭高の四〇%内外に及んでいた(第14表)。主要輸先は中国(上海その他)及び香港で(第15表)、主に外国船の燃料に使用された。だが、三〇年代後半から輸出の地位は次第に低下した。それは、日本における産業革命が進展するにつれ、工場用及び鉄道用として国内で消費される石炭が増加したためである(第16表)。

当時は日本の石炭の七〇%余は筑豊を中心とする九州で産出され、北海道や常磐の産出高は未だそれほど多くなかった(第17表)。主要な石炭企業は三井鉱山・三菱鉱業・貝島鉱業・北海道炭礦・明治鉱業・古河鉱業・麻生商会・磐城炭礦等で、明治四〇年

(二九〇七)におけるこれら企業の出炭高とその比率を示すと第18表のとおりである。この頃は、出炭と販売を同一企業が担当する場合が多く、販売を別の企業が担当していたのは、三井物産と安川松本商店ぐらいであった。取扱商としては三井物産の取扱高が多く、明治三〇年代後半には全石炭取扱高の約三六%ないし四三%は同社の占めるところであった(第19表)。ちなみに、「安川」は安川松本商店、明治鉱業の販売機関で、主たる経営者はともに安川敬一郎・松本重太郎の両名であった。<sup>1)</sup>



第15表 石炭国別輸出高（単位 千ピクル）

年次	中国		香港		その他 とも計
	実数	%	実数	%	
明治25年（1892）	366	40.6	432	48.0	900
30年	583	38.1	590	38.5	1,530
31年	710	39.3	809	44.8	1,805
32年	949	47.1	660	32.7	2,013
33年	826	34.3	826	34.3	2,402
34年	1,171	40.0	819	28.0	2,922
35年	1,283	43.6	899	30.5	2,938
36年	1,521	44.3	1,051	30.6	3,433
37年	1,151	39.9	960	33.3	2,878
38年	1,106	44.1	839	33.4	2,507
39年	1,435	59.7	700	29.1	2,402
40年	1,276	43.6	824	28.1	2,922
41年	1,252	43.7	854	29.8	2,863
42年	1,269	44.6	912	32.5	2,844
43年	1,103	39.4	862	30.8	2,793
44年	1,174	38.6	889	29.2	3,041
大正1年（1912）	1,255	36.4	907	26.3	3,440

出所 『横浜市史』資料編二（増訂版）統計編。

第16表 用途別石炭使用高（単位 千トン）

用途	明治30年度		同42年度	
	実数	%	実数	%
輸出並外国船燃料	2,102	37.7	4,120	31.0
工場用	1,645	29.5	5,850	44.0
内地船舶燃料	1,010	18.1	1,430	10.7
鉄道用	227	4.0	1,200	9.0
製塩用	559	10.7	700	5.3

出所) 明治30年度は三井物産「石炭諮問会会議録 明治三十年」  
（三井文庫所蔵史料 物産 199）。

明治42年度は三井物産「第五回石炭協議会議事録 明治四十一年」  
（三井文庫所蔵史料 物産 205）。

注) 数字はいずれも推計。

第 17 表 地域別出炭高 (単位 千トン)

地 域	明治 30 年 (1897)		同 42 年 (1909)		大正元年 (1912)	
	出炭高	%	出炭高	%	出炭高	%
九州 筑豊	2,726		8,333		10,541	
三池	613		1,551		2,081	
その他	904		1,514		2,271	
計	4,243	69.2	11,398	74.5	14,893	74.3
本州 常磐	350		1,426		1,983	
その他	601		395		733	
計	951	15.5	1,821	11.9	2,716	13.6
北海道	537	8.8	1,692	11.1	1,884	9.4
その他	400	6.5	378	2.5	550	2.7
計	6,131	100.0	15,289	100.0	20,043	100.0

出所) 明治 30 年は三井物産明治 31 年「石炭商務諮問会議事録 第 2 号」(三井文庫所蔵史料 物産 200)。

明治 42 年, 大正元年は『日本鉱業発達史』中巻 179 ページ所収の「本邦地方別出炭量表」。

第 18 表 明治 40 年 (1907) 主要企業別出炭高 (単位 千トン)

企 業 名	出 炭 高		所 有 炭 鉱
	実 数	%	
三 井 (三井鉱山)	2,280	17.9	三池, 田川, 山野, 本洞
貝 島 (貝島鉱業)	1,178	9.3	大之浦, 満之浦, 大辻, 柚木原, 津波黒
三 菱 (三菱鉱業)	1,120	8.8	高島, 相知, 新入, 鯉田, 上山田
北海道 (北海道炭礦)	1,006	7.9	夕張第一, 夕張第二, 幌内, 幾春別, 空知
明 治 (明治鉱業)	761	6.0	明治, 赤池, 豊国
官 業	726	5.7	二瀬, 御徳, 新原, 大嶺
古 河 (古河鉱業)	506	4.0	古河西部, 下山田
麻 生 (麻生商会)	353	2.8	芳雄, 豆田
磐 城 (磐城炭礦)	334	2.6	小野田, 内郷
計	8,264	65.0	
そ の 他	4,452	35.0	
合 計	12,716	100.0	

出所) 高野江基太郎『日本炭礦誌』(明治 41 年刊) 34~35 ページ。

第 19 表 石炭商別九州炭取扱高（単位 万トン）

年次	全体	三井物産		三菱	古河	安川 その外	その他 小石炭商
		実数	%				
明治 35 年 (1902)	527	191	36.2	17.9	%	5.4	22.3
36 年	589	233	39.5	16.5	5.2	5.6	20.0
37 年	571	250	43.7	18.4	5.6	5.6	19.8

出所) 三井物産合名会社門司支店「石炭協議会議事録 明治 38 年」(三井文庫所蔵史料 物産 202) 112~3 ページ。

第 20 表 三井物産社内外別石炭販売高  
(単位 数量 千トン, 金額 千円)

年次		三井炭		社外炭		計
		数量	%	数量	%	
明治 36 年 (1903)	数量	1,308	39.5	2,004	60.5	3,312
	金額	7,522	40.0	11,785	60.0	19,307
同 37 年 (1904)	数量	1,649	41.8	2,292	58.2	3,941
	金額	9,223	40.0	12,874	60.0	22,897
同 44 年 (1911)	数量	2,767	50.5	2,715	49.5	5,482
	金額	17,685	52.6	15,947	47.4	33,632
大正 1 年 (1912)	数量	3,268	49.2	3,376	50.8	6,644
	金額	21,240	52.7	19,083	47.3	40,323

出所) 三井物産各季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 614-12, 13, 物産 615-2~6)。

三井物産の石炭販売高がこのように多くなったのは、この期を通じて三井炭すなわち三井鉱山炭が増産されたためであるが、それとともに三井炭に匹敵するほど多量の社外炭が取扱われたためでもあった(第 20 表)。三井炭が増産されたのは、古くからの三池炭坑炭のほか明治三三年頃から筑豊炭が加わったためである。三井の筑豊炭は、最初は田川・山野両坑炭であったが、四〇年頃から本洞炭坑炭なども加わり、その産額著しく増加した(第 21 表)。

社外炭は、三井鉱山以外の炭坑主が三井物産(又は三井銀行)から資金の融通を受け、その代りにその産炭の売却を物産に一手に依頼する場合をいう。かかる炭坑主は、当時は貝島・麻生・平岡など、筑豊を中心とする九州地方

第 21 表 三井鉱山炭坑別石炭生産高 (単位 千トン)

年 次	三 池		筑 豊 (田川・山野・本洞)		北 海 道		計
	実 数	%	実 数	%	実数	%	
明治 30 年 (1897)	633		—		—		633
31 年	749		—		—		750
32 年	720		27		—		747
33 年	738	73.2	270	26.8	—		1,008
34 年	905	68.6	415	31.4	—		1,320
35 年	967	66.6	484	33.4	—		1,451
36 年	1,115	65.2	596	34.8	—		1,711
37 年	1,256	66.3	638	33.7	—		1,894
38 年	1,322	71.4	530	28.6	—		1,852
39 年	1,479	73.1	545	26.9	—		2,024
40 年	1,501	69.3	667	30.7	—		2,168
41 年	1,527	63.1	893	36.9	—		2,420
42 年	1,574	59.4	1,074	40.6	—		2,648
43 年	1,790	58.4	1,252	41.6	—		3,042
44 年	1,989	57.8	1,445	42.0	6	0.2	3,441
大正 1 年 (1912)	2,173	56.8	1,545	41.7	58	1.5	3,827

出所) 『三井事業史』本篇第 2 巻 710 ページ、同第 3 巻上 121 ページ。

の炭坑主が主であった。たとえば、貝島大助は、明治三三年六月、所有の筑前国鞍手郡鉢区を抵当に三〇万円を三井物産から借入れ、その代りに物産に対し大の浦及び大辻炭坑の石炭の一手販売を約束し、借入金皆済後も一手販売の委託を継続することを約している。<sup>(2)</sup> こうした場合がかなりあったことは、第 22 表に示した「炭礦別三井銀行・三井物産融資金額」からも明らかであろう。

ところで、貝島・麻生両炭坑主は、明治四〇年ごろまでに三井物産に対する負債を返済した。そのため、物産との間に締結した石炭一手販売契約を継続するか否かが問題となったが、結局その後も継続することになった。その間の事情について、明治四一年の三井物産『支店長諮問会議事録』には次のように述べられている。

次ニ各坑主ト我社トノ関係ヲ述ベシニ、御承知ノ如ク貝島、麻生両氏ハ我社ニ対スル負債モ返済シ

第 22 表 炭礦別三井銀行・三井物産融資額  
（明治36年6月末）（単位 円）

融 資 先	三井銀行	三井物産	計
豊国炭坑	582,409	322,206	904,615
本洞炭坑	125,000		125,000
貝島太助	382,500		382,500
麻生太吉	221,880		221,800
貝島鉱業会社	557,906	499,185	1,057,091
田島信夫		50,000	50,000
芳ノ谷炭礦		99,000	99,000
福井炭礦		4,000	4,000
岡田炭礦		17,887	17,887
王城炭礦		17,155	17,155
笹原炭礦		16,600	16,600
関西探炭会社		8,944	8,944
合 計	1,869,695	1,034,980	2,904,676

出所) 「三井物産合名会社概覧」(明治36年10月) (『三井事業史』資料篇三 474 ページ)。

第 23 表 三井物産石炭取扱額とその順位（単位 千円）

年 次	全 商 品 取 扱 額	石 炭 取 扱 額		
		実 数	%	順 位
明治 30 年 (1897)	53,453	4,630	8.7	2
33 年	88,269	13,888	15.7	2
35 年	85,533	16,804	19.6	2
37 年	127,621	22,098	17.3	1
38 年	180,895	26,066	14.4	1
39 年	199,502	34,273	17.2	1
40 年	235,164	32,256	13.7	2
41 年	242,771	30,686	12.6	2
42 年	223,742	29,965	13.4	2
43 年	278,038	32,601	11.7	2
44 年	317,102	33,632	10.6	3
大正 1 年 (1912)	359,336	40,323	11.2	2

出所) 『三井事業史』本篇第2巻 694 ページ、同本篇第3巻上 60～61ページ。

『稿本 三井物産株式会社100年史 上』222～223 ページ。

……我社ノ金銭上ノ羈絆ヲ脱スルト同時ニ兩氏ニ使用セラレシ青年者中ニハ從來負債ノ為メ困メラレタルヲ遺憾トシ大ニ我社ノ反対ノ位地ニ立タントスル考ヲ有シ、仮令自カラ販売ヲ為サザル迄モ自己ノ好ム所ニ從ヒ營業ヲ為サントスノ説ヲ有シ、又外部ヨリモ之ニ対シテ種々建策スル者アリ。内部ハ大ニ動揺シタルモノノ如クナリシガ、又熟考スレバ一ケ年百万円ノ純益アリト云フモ一朝炭価下落ノ場合ニハ直チニ五十万乃至百万円ノ負債ヲ為サザルベカラズ。又一方ニハ手慣レザル者ガ石炭ノ販

第 24 表 三井物産取引別石炭取扱高 (単位 千トン)

年 次	内国売買		輸 出		輸入	外国 売買	計	
	実数	%	実数	%			実数	%
明治 30 年 (1897)	339	44.5	409	53.6	12	2	762	100.0
31 年	644	56.1	496	43.2	2	5	1,147	100.0
32 年	897	58.1	624	40.4	22	2	1,545	100.0
35 年	2,889	79.8	730	20.2	1	0.5	3,620.5	100.0
36 年	1,703	51.6	1,586	48.0	13	—	3,302	100.0
37 年	2,031	51.6	1,820	46.2	87	3	3,941	100.0
38 年	2,448	55.6	1,912	43.4	36	7	4,404	100.0
39 年	2,344	56.4	1,804	43.4	2	7	4,156	100.0
40 年	2,345	52.7	2,076	46.7	1	26	4,448	100.0
41 年	2,165	50.8	2,011	47.2	3	86	4,265	100.0
42 年	2,246	50.9	2,045	46.3	5	121	4,415	100.0
43 年	2,387	47.6	2,233	44.5	12	384	5,016	100.0
44 年	2,675	48.8	2,445	44.6	23	340	5,483	100.0
大正 1 年 (1912)	3,424	51.5	2,738	41.2	35	448	6,645	100.0

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。

注) 明治 33 年、34 年は明らかでない。

かくて、貝島・麻生との一手販売契約はその後も継続され、「社外炭」は増加をつづけた。そのためもあって、石炭はひきつづき三井物産の重要商品で、その取扱額はこの期を通じ全商品取扱額中概ね第二位を占めた(第 23 表)。益金では第一位であったと指摘されている。<sup>(4)</sup>なお、三井物産の石炭取扱高を取引別にみると第 24 表のとおりで、これを前掲第 14 表と比較すると、物産の場合は、明治後期にいたるも輸出の比重が比較的高かったことが知られる。物産

売ヲ為シ果シテ代金ノ回収ヲ為シ得ベキヤ否ヤ、是等ノ点ヲ顧レバ矢張り三井ニ反抗スル能ハズ。又貝島氏ノ性質トシテ之ヲ許サズ……漸ク青年者ノ議論ヲ静止セシメタル由ニテ、今日ノ所ニテハ以前ト異ナル所ナク全然我社ニ信頼スル方針ニテ進ミツツアリ。又我々ノ側ヨリ見レバ仮令貸借上ノ関係ナキ今日ニ於テモ其前ト毫モ區別ナク誠心以テ其石炭ノ取扱ヲ為シ居ルヲ以テ其間ノ関係モ頗ル円満ナリ。又麻生氏モ同様ニテ本洞藤棚炭坑ヲ鉱山会社(三井鉱山……筆者)ニ売渡シ資金ヲ得タル所ヨリ種々ノ炭山ニ着目シツツアルモノノ如クナレドモ先ツ着実ニ仕事ヲ為シ得ルモノノ如シ。是亦急ニ我々ニ対シテ弓ヲ引クコトモナカルベシ。

第 25 表 三菱合資元扱店社内外別石炭受入高（単位 千トン）

年次	社 炭		社 外 炭		委 託 炭		計
	実 数	%	実 数	%	実 数	%	
大正元年 (1912)	2,322	79.2	423	14.4	185	6.3	2,932
2 年	2,444	74.1	713	21.6	141	4.3	3,299

出所) 長次康昭『三菱商事成立史の研究』36～37 ページ。

では、早くから三池炭を中心とする九州炭の香港・上海方面への輸出にとめたが、その後も門司支店を中心にそうした営業努力がつけられたためであろう。

三井物産の反対商は、前掲第 19 表に示したように、三菱合資・古河鉱業・安川松本商店等であったが、すくなくとも明治三〇年代後半以降は三井物産の取扱高が非常に大きかった。だが、それより以前は必ずしもそうでなく、門司などでは三菱合資や安川商店の取扱高の方が多かった時もあった。明治三八年の三井物産会社『石炭協議会議事録』には、門司取扱炭について次のように述べられている。

明治二十九年以前ハ石炭商組合ノ統計ナキヲ以テ調査スル途ナキガ、明治二十九年ニ於テハ最も多ク取扱ヒタルハ安川ニシテ其高三十一万噸、次キニ三菱ニテ十九万噸、次キニ三井ニテ十八万噸ナリ。明治三十年ニハ三菱第一ニ居リ二十八万噸、次キハ田川採炭会社ト称シ三井ニテ之ヲ買取ル以前ノモノナリ。此取扱高二十七万噸、安川二十二万噸、三井二十一万噸ニシテ其頃ハ我社ハ第三位或ハ第四位ニ在リシ。然ルニ昨年（明治三十七年）ノ調査ニ依レバ我社百二十七万噸、三菱八十万噸、安川三十三万噸、古河三十二万噸ノ取扱ナリ。

だが、右は門司取扱量についての報告で、全体についてのものではない。全出炭高ではすでに明治三〇年以前から三井鉱山の方が三菱合資より多かった。三菱が合資組織を採用した明治二十七年（一八九四）には、同社の出炭高は高島炭坑以下全部で三七万八八九四トン<sup>6</sup>、それに対し三井鉱山のそれは六六万六四四六トン<sup>7</sup>であった。その後三井が筑豊の諸炭坑を入手

したこともあって、両者の開きはますます大きくなり、四三年（一九一〇）には三菱合資の二〇九万〇五四三トン<sup>(8)</sup>に対し、三井鉱山は三〇四万二〇〇〇トン<sup>(9)</sup>になった。このほか、三井物産では前掲第20表に示したように、明治三〇年代頃から三井鉱山炭に比敵するほど多量の社外炭を取扱っている。三菱合資でも、明治四四年（一九一〇）売炭部を改組した営業部が中心となって、自社炭のほか社外炭や委託炭の販売を行なうようになった<sup>(10)</sup>。だが、三井物産に比すると、社外炭などの占める比率は低く、大正元年（一九一〇）においても全体の二〇%内外を占めるにすぎなかった（第25表）。三井物産の方が当時はこの分野でも商社としての活動がはるかに優勢であったといえよう。

九州以北における大きな反対商は、北海道炭礦であった。明治三六年一〇月の「三井物産合名会社概覧」は同社につき、

刻下我競争者トシテ九州方面ニ於テハ三菱及安川、関以東ニ於テハ北海道炭礦鉄道会社ナリトス。北海炭礦ハ近時其内部ヲ刷新シ活発ナル行動ヲナシ、小樽室蘭ノ積込賃ヲ節約シ、粉炭ノ割合ヲ減ジテ塊炭ノ歩合ヲ増シタル等侮ル可ラザル敵手ナリと指摘し、三井家は同社に対し既に四五〇万円の資金を投じ、「唯一ノ大株主」である以上、「単ニ毎年ノ利益配当ニ甘ズルコトナク、其以外ニ利用スルノ工風ナカル可カラズ」と主張しておる<sup>(11)</sup>。なお、北海道炭礦が三井の支配下におかれるようになるのは、大正二年一月のことであった<sup>(12)</sup>。

(1) 『社史 明治鉱業株式会社』一七ページ以下、三五一ページ以下。

(2) 『貝島炭鉱』(一)（三井文庫所蔵史料 物産二二七）。



- (3) 三井物産『明治四十一年 支店長諮問會議事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九七—七）一三八—一三九ページ。
- (4) 明治三十六年十月『三井物産合名会社概覧』（『三井事業史』資料篇三 四七三—四七四ページ）。
- (5) 三井物産合名会社門司支店、明治三十八年『石炭協議會議事録』（三井文庫所蔵史料 物産二〇二）二一—二二ページ。
- (6) (8) 岩崎家伝記刊行会編『岩崎久弥伝』三三五ページ。
- (7) (9) 『三井事業史』本篇第二卷七一〇—七一〇ページ、同第三卷上二二〇—二二〇ページ。
- (10) 『岩崎久弥伝』四四〇—四四〇ページ。
- (11) 『三井事業史』資料篇三 四七五—四七五ページ。
- (12) 拙稿「第一次大戦期の商品取引——三井物産と反対商——」（『三井文庫論叢』第二三号）。

### 三 生糸・絹織物

**生糸** 生糸は明治後期においても最大の輸出品で、その輸出額は総輸出額の二二%ないし三九%に及び、ほとんど全部が横浜港から輸出されていた。第一の輸出先はアメリカ、ついでフランスで、明治四〇年（一九〇七）前後からは全体の七〇%内外がアメリカ向けの輸出となった（第26表）。

生糸輸出にあつては、永い間横浜に店舗をもつ外商の勢力が優勢で、明治三〇年代の前半にいたるまで、シーベル商會（甲九十番）を筆頭とする外商による輸出額が総輸出額の七〇%ないし八〇%を占めていた。その後外商の勢力は次第に低下するが、それでも明治末にいたるまで、総輸出額の五〇%余は外商の取扱うところであつた（第27表）。

当時の日本の生糸輸出商は、横浜生糸合名会社・三井物産・原合名輸出处部・同伸会社等であつた。三井物産は、明治

第 26 表 生糸輸出額 (単位 千円)

年次	総輸出額	生糸輸出額		米 国 向 生糸輸出額		仏 国 向 生糸輸出額		横浜港 生 糸 輸出額
		実 数	%	実 数	%	実 数	%	
明治 25 年 (1892)	91,102	36,269	39.8	22,715	62.6	12,183	33.6	36,269
26 年	89,712	28,167	31.4	11,078	39.3	14,939	53.0	28,147
27 年	113,246	39,353	34.8	22,457	57.1	13,801	35.1	39,267
28 年	136,112	47,866	35.2	27,826	58.1	16,610	34.7	47,866
29 年	117,842	28,830	24.5	14,080	48.8	11,755	40.8	28,829
30 年	163,135	55,630	34.1	32,262	58.0	20,094	20.1	55,630
31 年	165,753	42,047	25.4	25,341	60.3	14,140	33.6	42,067
32 年	214,929	62,627	29.1	38,931	62.2	19,183	30.6	62,617
33 年	204,429	44,657	21.8	26,710	59.8	10,861	24.3	44,627
34 年	252,349	74,667	29.6	44,497	59.6	17,161	23.0	74,637
35 年	258,303	76,859	29.8	46,784	60.8	14,682	19.1	76,768
36 年	289,502	74,428	25.7	47,018	63.2	16,691	22.4	74,327
37 年	319,260	88,740	27.8	60,747	68.5	17,090	19.3	88,740
38 年	321,533	71,843	22.3	53,825	74.9	10,999	15.3	71,840
39 年	423,754	110,442	26.1	78,392	70.9	22,085	20.0	110,442
40 年	432,412	116,888	27.0	79,759	68.2	25,243	21.6	116,429
41 年	378,245	108,609	28.7	81,541	75.1	17,258	15.9	108,312
42 年	413,112	124,243	30.1	86,537	69.6	24,206	19.5	123,759
43 年	458,428	130,832	28.5	92,376	70.6	21,527	16.5	130,182
44 年	447,433	128,875	28.8	89,888	69.7	20,668	16.0	128,385
大正 1 年 (1912)	526,981	150,321	28.5	114,947	76.5	18,016	12.0	149,852

出所) 『横浜市史』資料編二(増訂版)統計編。

一〇年代に生糸の直輸出を開始したが、まもなく中止し、明治二九年(一八九六)頃になって再開するにいたった。<sup>(1)</sup>その直接の動機は、この頃三井では、中上川彦次郎の方針もあつて、富岡・大嶼・三重・名古屋の四製糸場を自ら経営し、多量の生糸を生産するようになったことであつた。かくて、三井物産では明治二九年、ニューヨーク支店を再開するとともに、横浜取扱所を支店に昇格させて本格的に生糸輸出業務を展開した。しかし、三井の四製糸場の業績は不安定で、欠損を続ける工場も出た。そこで、物産では三〇年代に入ると、四製糸場の生糸のほか、各地の製糸家中信用確実なもの委

託荷を引受けて輸出することにした。それとともに、横浜支店支配人や掛員を上州・信州などの製糸地に出張せしめて製糸家の調査および出荷の誘導にあたらせた。集荷の増大をはかるため前貸金を貸与することもあった。また、横浜・ニューヨーク両支店間の連絡を密にして三二年には共通計算規程によることにし、一定限度の売越・買越を許可した。さらに横浜支店では、生糸の品質を厳密に調査し、製品には産地別品質別に区分した一五種類の商標をつけて輸出したりした。このような営業努力の結果、物産の生糸輸出高は増大し、三〇年の輸出高一九七三俵が三二年には四八一〇俵に増大した（第27表）。

だが、翌三三年度から三四年度にかけ、物産の生糸輸出は減退した。これは、三三〜三四年恐慌のため生糸価格が下落し、物産も営業の緊縮をはかったがためである。ちなみに、三井の経営する富岡・大崎・三重・名古屋の四製糸場も経営不振のため三五年九月に横浜の生糸売込商原合名に売却された。

しかしその後、三七年頃から三井物産の生糸輸出は再び増大に転じた。ことに四〇年（一九〇七）には、その輸出高いつきよに二万俵を超え、横浜生糸合名やシーベル商会などの有力内外商を抑えて最大の生糸輸出商となり、以後この期を通じ第一の地位を維持することとなった。その結果、大正元年（一九一三）には生糸輸出における内外商の地位は逆転し、内商の輸出高が五二%余を占めるにいたった（第27表）。一方、三井物産内部においても、同社取扱商品中における生糸の地位は増進し、明治四〇年以降第三位を占めるようになった（第28表）。

このように、物産の生糸輸出は明治三〇年代後半から著しく発達したが、その中心は横浜の売込問屋から生糸を購入し、それを輸出する業務で、生産地から直接生糸を仕入れて輸出する業務、すなわち「直輸出」業務はあまり進展しなかった。この間、地方製糸家に前貸金を貸して直接出荷させる方法も採られたが、前貸金は多額でなく、出荷高も多くなかった。明治四一年の三井物産横浜支店長の報告に基いて推算すると、製糸家から直接集荷した生糸は、明治三九年

38	39	40	41	42	43	44	大正元年 (1912)
2,785	3,174	2,634	4,098	4,318	3,849	2,503	3,206
1,517	1,913	3,272	2,277	3,145	3,724	2,639	2,969
2,210	2,803	3,111	4,195	5,311	7,315	5,076	5,192
2,097	1,600	1,942	1,879	6,347	5,400	4,828	5,956
8,662	9,234	9,688	11,334	14,563	19,118	18,503	15,522
2,058	2,490	2,391	3,119	7,045	5,058	4,185	7,389
6,105	5,238	5,850	5,546	5,766	4,717	7,991	6,628
2,371	3,502	6,721	8,000	9,465	9,400	10,014	8,039
45,969	46,304	49,493	53,941	73,045	79,099	75,757	80,966
(65.3)	(61.2)	(53.8)	(51.5)	(54.3)	(54.0)	(52.9)	(47.2)
7,964	9,883	20,238	25,448	32,604	33,936	36,420	47,401
14,672	17,127	17,951	18,720	20,690	26,072	22,694	29,949
1,775	2,140	1,606	2,240	988			
45	140	2,748	4,386	6,976	7,433	8,240	13,089
24,463	29,390	42,543	50,794	61,551	67,436	67,480	90,674
(34.7)	(38.8)	(46.2)	(48.5)	(45.7)	(46.0)	(47.1)	(52.8)
70,432	75,694	92,036	104,735	134,596	146,535	143,237	171,640
(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

約一〇〇〇俵、四〇年三五〇〇俵(約一七五〇俵)、四一年には五、六千俵(約二五〇〇俵)に及んだことになるが、これを各年度における同社の生糸輸出高(第27表)に比較すると、三九年一〇・二%、四〇年八・六%、四一年九・八(一一・八%)にすぎなかった。

では、このように「直輸出」業務が発達しなかったのは何故かというに、この方法によると、荷主は荷物を積出してから約三カ月後でなければ代金の決済をすることができず、それに対し、生糸売込商の手を経て輸出商に売込む場合は比較的短時日のうちに決済できたからである。また、当時横浜の生糸売込商のほとんどが、横浜の諸銀行から製糸資金の融通を受けてこれを製糸家に前貸し、その代り製造した生糸の売込みを一手に引受けていたのであり、三井物産といえども、永年にわた

第 27 表 商社別生糸横浜港輸出高（単位 俵）

商 社	明治29年 (1896)	30	31	32	36	37
Jardin Matheson(英)	1,809	2,874	1,519	3,620	4,344	3,586
Ulyse Pila (仏)	2,567	3,648	1,580	2,226	2,236	2,499
F. Straller (米)						1,686
China Japan Trading Co. (米)	238	639	286	653	1,523	1,271
Silber Co. (瑞)	7,982	19,518	12,568	12,588	10,928	13,641
Naboholz (瑞)	2,651	3,941	1,557	2,817	2,306	2,214
Vivanti Bros. (米)	2,310	4,851	4,669	4,019	6,831	4,153
Sulzer Rudolph (瑞)					3,094	3,941
その他とも外商計	30,259 (80.9)	53,663 (83.2)	33,554 (77.9)	37,119 (73.9)	52,355 (74.1)	48,544 (68.2)
三井物産	515	1,973	2,280	4,810	3,970	8,986
横浜生糸合名	4,983	6,970	6,025	7,506	11,503	11,947
同伸会社	1,694	1,879	2,320	2,437	1,988	1,414
原商店輸出部					807	148
その他とも内商計	7,142 (19.1)	10,822 (16.8)	9,521 (22.1)	13,127 (26.1)	18,332 (25.9)	22,602 (36.8)
合 計	73,401 (100.0)	64,485 (100.0)	43,073 (100.0)	50,246 (100.0)	70,687 (100.0)	71,146 (100.0)

出所) 原名合会社編各年度『横浜生糸貿易概況』。

注) カッコ内は合計高に対する%。 1俵=2捆, 1捆=4貫匁。

たつて築かれた、そうした体制を崩すことは困難であつたからである。かくて物産も、生糸の集荷は売込商に任せ、そこから買入れてそれを輸出するのに主力を注ぐことになつたのである。なお、明治四〇年（一九〇七）には、碓氷・甘楽・下仁田の三大座繰結社は、その製糸を売込商の手を経ず直接アメリカに輸出しようとし、その約四分の一を三井物産が担当することになつたが、外国商館の反発を買い、さらに輸入側のアメリカ絹業協会をボイコットにあい、結局原・茂木・渋沢のが生糸売込商の調停によつて、従来どおりの取引形態に引き戻された。このことも、物産の「直輸出」業務の伸長をはばんだ一因であつた。

かくして物産でも「直輸出」業務は伸びなかつたが、小野・原・茂木・渋沢などの売込商を経由しての輸出はこの期を通じ著しく発

第 28 表 三井物産生糸輸出高とその比重 (単位 千円)

年 次	総 生 糸 輸 出 額	三井物産生糸輸出額		三井物産全取扱額 中生糸取扱額の占 める比率と順位	
		実 数	%		
明治 30 年 (1897)	55,630	1,351	2.4	4.1%	7 位
31 年	42,047	2,542	6.0		
32 年	62,627	4,720	7.5		
33 年	44,657	6,255	14.0	6.6	5
34 年	74,667	4,943	6.6		
35 年	76,859	6,623	8.6	4.4	6
36 年	74,428	6,448	8.7		
37 年	88,740	8,456	9.5	6.7	4
38 年	71,843	11,768	16.4	6.5	5
39 年	110,442	14,267	12.9	7.2	4
40 年	116,888	29,650	25.4	12.7	3
41 年	108,609	24,189	22.3	10.1	3
42 年	124,243	29,302	23.6	13.2	3
43 年	130,832	31,765	24.3	11.5	3
44 年	128,875	37,407	29.0	11.9	2
大正 1 年 (1912)	150,321	34,715	23.1	9.8	3

出所) 総生糸輸出額は『横浜市史』資料編二(増訂版)統計篇、三井物産生糸輸出額は稿本『三井物産株式会社沿革史』、三井物産生糸取扱額の比率と順位は『三井事業史』本篇第二巻 694 ページ、同本篇第三巻上 60~61 ページ。『稿本 三井物産株式会社 100 年史 上』222~223 ページ。

達した。しからば、なぜそのような発達をとげたであろうか。その理由の一つは、物産が売込商から生糸を買入れる際、できるだけ優良な糸を選んだことである。益田孝も当時のことを回顧し、「吾社取扱ノ生糸ハ悉ク優良品ノミニシテ、他ノ反対商ニ比シ頗ル優劣アリシ為メ期セズシテ外人ノ好評ヲ博シ、殆ンド生糸ハ三井扱品ニ限ルガ如キ感想ヲ湧起セシメ大々の発展ヲ遂ゲタルモノニシテ」云々と語っている。そのほか、生糸の買入れを先約する方法をいち早く採用したこと、各種生糸の売越買越限度をししばし拡張したこと、ニューヨーク支店が市場の開拓に大いに努力したことなども物産の生糸輸出を伸長せしめた重要な理由であった。そのうち、生糸買入れの先約については、明治四〇年の『支店長諮問会議事録』に次のように述べられている。

従来生糸ハ危険ナモノトシ殆ト現品商品ニシテ先約ハ皆無ナリシガ、我々ノ仕事ノ発達シ来リテヨリ製造家ヲ信用スルニ至リタル結果、先約ヲ爲スニ至リタリ。外国商館ハ是迄決シテ先約ハ爲サザリシガ、我々及ヒ生糸合名会社ガ之ヲ爲スヲ見テ我々ニモ出来ザルコトナルベシト大分之二手ヲ出スニ至リタリ。而シテ本年ノ如キハ新糸ノ未ダ生レザル時期ニ於テ我社ノ如キ非常ニ莫大ナル先約ヲ爲シ、来年三四月渡ノモノマデ取扱ヒタル程ニテ、先約ニ於テハ我社最モ多数ナリ。即チ其総高凡ソ四万梱ナルカ其内我社ノ取扱ニ係ルモノハ六千梱ナリ。外国商館ハ之ニ対シ殆ト微々タルモノナリ。<sup>(3)</sup>

また、ニューヨーク支店の活動については、益田孝が次のように語っている。

而シテ吾社生糸発展ニ関シ面白キ話柄アリ。余嘗テ明治四十年ノ交、欧米漫遊ノ途次紐育支店ニ於テセールスマンニ会ヒ、其者ニ対シ若シ三井ノ取扱高ガ第一位ニ進マバ吾社ヨリ勲章ヲ与フベシト約シ、暗ニ之ガ奨励ヲ爲シ置キ帰朝シタリシニ、果然其翌四十一年度ニ於テハ一躍他ノ反対商ヲ摩シテ第一位ニ進ミタルヲ以テ前約ニ基キセールスマンニ勲章ノ代リニ物品ヲ贈リタルコトアリ。如此痛快ニ堪ヘザル長足ノ大発展ヲナシタルハ偏ニ当該店努力ノ結果ニ帰セザルベカラズ。

三井物産の最大の反対邦商は、横浜生糸合名会社であった。横浜生糸合名は、明治二六年（一八九三）、元同伸会社ニューヨーク支店長の新井領一郎らが茂木・渋沢等の横浜生糸売込商の援助を受けて設立した横浜に本拠をもつ商社で、生糸の輸出を主要業務とした。<sup>(4)</sup>これに対し、物産が本格的に生糸輸出に乗りだしたのは、前記のように明治三〇年前後のことであつたので、生糸輸出においては、三〇年代末までは生糸合名の方が優勢であつた。物産に対してだけでなく、同社は三八年以降は外商シーベル商会よりも輸出高多く、最大の生糸輸出商となつた（第27表）。それが四〇年以後物産の輸出が激増し、第一位の地位を奪われるにいたつたについては、物産側、ことにその生糸貿易担当者の経営方針と

第 29 表 絹織物輸出額 (単価 千円)

年 次	総輸出額	絹織物輸出額		横浜港絹織物輸出額	羽 二 重輸出額
		実 数	%		
明治 25 年 (1892)	91,102	4,454	4.8	4,390	4,030
30 年	163,135	9,852	6.0	9,144	9,530
31 年	165,753	12,786	7.7	12,219	12,055
32 年	214,929	17,447	8.1	16,680	15,799
33 年	204,429	18,603	9.1	18,162	17,436
34 年	252,349	25,627	10.1	25,141	23,912
35 年	258,303	27,878	10.7	27,443	24,685
36 年	289,502	29,091	10.0	28,646	27,510
37 年	319,260	39,099	12.2	38,368	29,383
38 年	321,533	30,259	9.4	29,273	28,657
39 年	423,754	35,679	8.4	34,198	32,768
40 年	432,412	31,639	7.3	30,334	29,149
41 年	378,245	30,370	8.0	29,164	28,067
42 年	413,112	28,923	7.0	27,308	25,797
43 年	458,428	32,796	7.1	31,092	28,985
44 年	447,433	34,334	7.6	32,683	30,395
大正 1 年 (1912)	526,981	30,100	5.7	28,543	26,882

出所) 『横浜市史』資料編二 (増訂版) 統計編。

努力によるところが大きかったと思われる。

原商店は、茂木商店とともに横浜における最大の生糸売込商であったが、明治三三年 (一九〇〇)、二代目原富太郎の時代に企業を合名会社組織にするとともに、生糸の輸出業務を開始した。最初は輸出わずかであったが、四〇年代に入ると増大し、明治末には物産・生糸合名・シーベルに次ぐ重要な生糸輸出商となった。同伸会社は明治一〇年代からの重要な生糸直輸出商であったが、明治後期にはあまり発達せず、四〇年代に姿を消すにいたっている。

絹織物 絹織物は明治後期には綿糸とならんで生糸につぐ重要な輸出品であり、生糸と同じようにその大部分が横浜港から輸出された。輸出絹織物の大半は羽二重であり、その主要輸出先はフランス・アメリカ・イギリス・インドであった (第 29 表・第 30 表)。

絹織物の輸出にあっても、生糸のそれと同様横



第30表 羽二重国別輸出額（単位 千円）

年次	フランス	アメリカ	イギリス	インド	その他とも計
明治25年（1892）	2,172	1,629	79	40	4,030
30年	2,663	3,538	747	1,109	9,530
31年	3,542	4,015	1,039	1,371	12,055
32年	5,925	3,700	1,771	1,077	15,799
33年	3,608	4,133	1,652	1,599	17,436
34年	4,951	4,858	2,472	1,662	23,912
35年	5,843	5,468	7,480	2,287	24,685
36年	9,653	5,270	6,587	3,696	27,510
37年	12,390	10,322	6,800	4,083	37,546
38年	7,952	10,179	3,897	2,852	28,057
39年	8,569	9,836	7,291	3,364	32,768
40年	6,684	7,945	6,298	4,140	29,149
41年	5,725	5,803	7,465	4,412	28,067
42年	6,094	4,258	7,134	3,719	25,797
43年	9,026	3,917	6,067	4,108	28,985
44年	9,291	3,794	6,267	5,080	30,395
大正1年（1912）	7,698	3,224	4,599	5,961	26,882

出所）『横浜市史』資料編二（増訂版）統計編。

浜の外商の勢力が永く優勢であった。第31表及び第32表によれば、絹織物の輸出においても明治三〇年頃には外商の輸出高が未だ全輸出高の八〇%内外を占めていたことが知られる。従って、当時は主要絹織物輸出商は大部分が外商であった。その中でも、ポーラック兄弟商会・ローゼンソール商会・サイモン商会・コーンズ商会・ストローム商会・メンデルソン兄弟商会・ロビンソン商会・メーソン商会等は重要な輸出商で（第32表）、ニューヨークやロンドンに本店を持つものが多かったが、中には横浜に本店を構えるものもあった。

邦商としては、野沢屋（茂木合名）・堀越商会・飯田商店（高島屋飯田）などが重要な絹織物輸出商であった。ことに茂木合名（野沢屋）は、明治三〇年（一八九七）に合名会社に組織を改め、羽二重を主とする絹織物の直輸出に乗り出した。同社は、羽二重の主産地である福井・金沢に出張所を設けて買付をし、横浜からさかんに輸出して明治三〇年代後半以降邦商としては最大の絹織物輸出商となった。このことは、第33表からも推知でき

第 31 表 明治 29 年 (1896) 内外商別絹織物類輸出額 (単位 千円)

種 別	内商輸出額		外商輸出額		総輸出額
	実 数	%	実 数	%	
絹 布 類	2,158	29.2	5,258	70.8	7,416
絹製手巾その他絹製品	864	16.7	4,319	83.8	5,183
計	3,022	24.0	9,577	76.0	12,599

出所) 「輸出羽二重業取調書」(明治 31 年 9 月調, 三井文庫所蔵史料 物産 411)。

第 32 表 明治 28 年 (1895), 同 35 年 (1902) 内外商別羽二重輸出高 (単位 反)

明治 28 年 (176 日)				明治 35 年 1 ~ 3 月			
内 商		外 商		内 商		外 商	
輸出高	%	輸出高	%	輸出高	%	輸出高	%
18,427	13.2	121,413	86.8	70,902	13.5	453,482	86.5
氏名(店名)	輸出高	氏名(店名)	輸出高	氏名(店名)	輸出高	氏名(店名)	輸出高
堀越商会	8,684	ポーラック	23,634	野沢屋	23,162	ポーラック	83,740
藤坂清臣	5,061	サイモン	23,145	飯田商店	17,590	アールン	47,150
村田岩次	2,049	ローゼン ソール	15,050	堀越商会	14,680	コーンズ	46,668
服部直道	862	ワントイン	4,943	原合名	5,330	ストローム	30,354
友田商店	529	メーソン	4,760	菅川商会	3,794	メンデルソン	28,108
石川商会	330	ウインクラ	4,380	三井物産	3,318	サイモン	24,382
猪飼熊三郎	275	テット・ウクラ イメルス	3,852	石川商会	2,618	ナブボルワ	23,652
二木多賀治	258	米国貿易商会	3,809	佐藤商会	240	ロビンソン	17,414
岩田作太郎	227	ブラウン・ブ レッド	3,617	須川商会	170	ローゼル ソール	13,840
三井物産	106	シュナイデル	3,266			米国貿易商会	12,784

出所) 『横浜市史』第四巻上 377 ページ, 原資料は『時事新報』明治 28 年 1 ~ 12 月, 同 35 年 1 月 ~ 3 月。

注) 羽二重のほか甲斐絹を含む。

第 33 表 輸出商別羽二重荷受個数（各年 1～3 月）

輸 出 商	明治28年 (1895)	32年	35年	39年	43年	45年 (1912)
ローゼンソール	310				65	62
メーソン	233	156	331	92	28	
米國貿易商会	59	16	54		1	1
ストラウス	43	87	288	40	71	15
ポーラック	33	48	1,076	146		
メンデルソン	30	50	532	93	9	
ハインライン	30					
コーンズ		386	787	425	401	218
サイモン		372	356	19		
ストローム	29	142	217	91	133	20
茂木輸出店	12	295	500	382	424	714
石井実蔵		209				
菅川商会		197	168		62	
藤山組		81				
三井物産	5	72	41			
石川商会		71	67			
高島屋飯田			349	3	119	279
原合名			187			

出所) 『横浜市史』第四卷上 379 ページ。原資料は『時事新報』および『横浜貿易新報』。

第 34 表 三井物産絹織物輸出額（単位 千円）

年 次	全絹織物 輸 出 額	三井物産絹織物輸出額	
		実 数	%
明治 37 年 (1904)	39,099	223	0.57
38 年	30,259	343	1.1
39 年	35,679	1,015	2.8
40 年	31,639	928	2.9
41 年	30,370	1,793	5.9
42 年	28,923	3,142	10.8
43 年	32,796	4,687	14.2
44 年	34,334	4,760	13.8
45 年	30,100	3,146	10.4
大正 2 年 (1913)	39,347	3,406	8.6

出所) 全絹織物輸出額は『日本貿易精覧』, 三井物産絹織物輸出額は 稿本『三井物産株式会社沿革史』。

よう。高島屋飯田（飯田商店）や堀越商会の輸出高もこの頃からとくに増大した（第 32 表）。

三井物産が絹織物の輸出を開始したのは明治三〇年前後のことであったが、当時はその輸出わずかであった。それが四〇年代に入ると、欧州方面を中心に市場の開拓がなされた

結果、第34表にみるように輸出著増し、この分野においても茂木合名に次ぐ重要な輸出商となった。<sup>(9)</sup> また物産内部においても、絹織物は米・木材・豆粕などとならぶ重要な取扱品となった。<sup>(10)</sup> このような邦商の発達により、絹織物輸出においても、生糸輸出と同様、明治末か大正初年に外商に対する邦商の優位が確立するにいたるのである。<sup>(11)</sup>

- (1) 以下、三井物産の生糸貿易の叙述は、特記しない限り拙稿「三井の製糸金融と生糸貿易——明治後期と昭和初期を中心に——」(『横浜市史』補巻所収)による。
- (2) 三井物産『第四回(大正五年)支店長打合会議事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一—四)五五ページ。
- (3) 三井物産『明治四十年支店長諮問會議事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九七—六)三八三—四ページ。
- (4) 三井物産『第四回(大正五年)支店長打合會議事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一—四)五四—五ページ。
- (5) 拙稿「横浜正金銀行と貿易商社」(山口和雄、加藤俊彦編『兩大戰間の横浜正金銀行』一六六—二〇〇ページ以下)。
- (6) 拙稿「原富太郎と茂木惣兵衛」(拙著『流通の経営史』四二四—四三二ページ)。
- (7) 拙稿「三井の製糸金融と生糸貿易」(『横浜市史』補巻二八八—三〇七ページ)。
- (8) 『横浜市史』第四卷上三八〇—三八一—三八二ページ。
- (9) 拙稿「第一次大戦の商品取引——三井物産と反対商——」(『三井文庫論叢』第二三号)。
- (10) 日本経営史研究所編『稿本三井物産株式会社一〇〇年史上』二二二—二二三—二二四—二二五ページ。
- (11) 『横浜市史』第四卷上 三八七—三八八ページ。

#### 四 機械及鉄道用品

第 35 表 機械・鉄道用品全国対三井物産輸入高比較（単位 千円）

年次	全国輸入高		三井物産輸入高			
	機械・ 鉄道用品	全輸入 額に対 する%	機 械	鉄道用品	計	全 国 輸入高に 対する%
明治 30 年 (1897)	35,609	16.2	8,100	4,510	12,610	35.4
31 年	32,644	11.8	3,421	5,313	8,734	26.8
32 年	14,199	6.4	2,439	2,385	4,824	34.0
33 年	23,237	8.1	2,173	5,856	8,029	34.6
34 年	22,097	8.6	3,735	3,035	6,770	30.6
35 年	16,748	6.2	1,740	2,512	4,252	25.4
36 年	19,116	6.0	1,763	3,577	5,340	27.9
37 年	28,187	7.6	2,298	3,262	5,560	19.7
38 年	39,161	10.5	6,911	4,904	11,815	30.2
39 年	33,088	7.9	4,311	4,462	8,773	26.5
40 年	44,991	9.1	8,212	11,034	19,246	42.8
41 年	52,362	12.0	19,543	8,386	27,929	53.3
42 年	29,890	7.6	12,032	2,059	14,085	47.1
43 年	25,283	5.4	11,916	2,935	14,851	58.7
44 年	48,953	9.5	13,980	5,013	18,993	38.8
大正 1 年 (1912)	49,195	7.9	14,909	4,799	19,708	40.1

出所) 全国輸入高……『日本貿易精覧』所載の機械類計(380~546)に鉄道建設材料(ルール、フィッシュプレートその他)の統計を加算したものの。

三井物産輸入高……稿本『三井物産株式会社沿革史』所載の統計。

注) 明治30~42年については『稿本三井物産株式会社100年史 上』249ページ所収の第19表を参照した。

機械及鉄道用品は、第35表にみるように、明治後期においてはその輸入額が全輸入額の一〇%内外を占める重要輸入品であり、三井物産が最大の輸入商であった。その輸入高は、明治三〇年(一八九七)を頂点に、その後は停滞ないし減退するが、三八年ごろから再び増大に転じ、その後明治末葉にかけて著しい伸びを示している。

輸入が明治三〇年に一時頂点に達したのは、この頃になると綿糸紡績業の拡張が一段落し、紡績機の輸入も二〇年代ほどでなくなったからである。紡績機の輸入は、最初から主に三井物産の担当するところであった。物産は、いち早くイギリスのプラット社と代理店契約をし、明治二

第 36 表 明治 31 年(1898)上期三井物産機械類輸入高(単位 千円)

種 別	輸入額	%
紡織機械類	552	44.7
製造用諸機械	188	15.2
原動機類	114	9.2
電気機械及電線	124	10.1
機械工具類	37	3.0
消 火 器	24	1.9
鑄 鉄 管	51	4.2
鉄 物 類	66	5.4
雑 品	78	6.3
計	1,234	100.0

出所) 三井物産明治 31 年上半季「事業報告」  
(三井文庫所蔵史料 物産 614-3)。

○年(一八八七)前後に設立されたわが紡績会社の大部分にプラット社製の紡績機を設備させた。その後における各社の増錘もほとんどが物産によって行われた。明治二五年一月〜二六年一月における紡績会社二二社の増錘注文約定済高は、二二万一〇〇〇錘に及んだが、その中の八一%は物産の担当で、他はルカス商会一六%、イリス商会三%にすぎなかった。<sup>(1)</sup>

リス製品を主とし、それにドイツ・フランス製品が続いたが、その後アメリカ製品も次第に増加した。<sup>(2)</sup> 三〇年代に入っても、物産の機械取扱高中最も多かったのは紡織機であったが、他の製造用諸機械、電気機械、原動機の取扱高も次第に増加した(第 36 表)。これら機械類の大部分は、三〇年頃まではイギリス製品を主とし、それにドイツ・フランス製品が続いたが、その後アメリカ製品も次第に増加した。<sup>(2)</sup>

鉄道用品には、機関車・車輛・レール・橋桁その他鉄道建設材料が含まれるが、三井物産がこの商売に進出したのは明治二七年(一八九四)頃からであった。当初はやはりイギリス製品を取扱ったが、三〇年ごろからアメリカ製品が比較的廉価だったので、次第にそれを扱い、ニューヨーク店の積出量が一時激増したという。<sup>(3)</sup> 国内の注文主は、当時は主に政府および少数の大鉄道会社であったが、三二年後半になると、北海道及び台湾にも鉄道土木事業がおき、これらの方面にも販路が拡張した。

明治三八年(一九〇五)から機械・鉄道用品の取引は再び増大に転じた。物産では四〇年七月新たに機械部を設け、従来営業部で取扱っていた機械・鉄道用品等の取引を統轄するようになった。<sup>(4)</sup> 爾来、明治末年にいたるまで機械類の取扱高は増大をつづけた。鉄道用品の取扱高は一時減退したこともあったが、それも末年にいたって増大に転じている

第 37 表 三井物産種別機械鉄道用品輸入高（単位 千円）

種 別	明治44年下期		大正 2 年上期	
	実 額	%	実 額	%
汽機・汽罐・瓦斯発動機	1,363	13.2	802	6.7
紡織機及附属品	1,471	14.9	1,910	15.9
電 気 機 械	1,105	10.7	3,657	30.4
雑 種 機 械	2,723	26.4	1,357	11.3
機 械 工 具	266	2.6	511	4.2
機 械 用 雑 品	532	5.2	—	—
橋梁及建築材料	661	6.4	761	6.3
軌條及附属品	944	9.2	640	5.3
機関車及附属品	864	8.4	1,552	12.9
鉄道車輛及材料	375	3.6	849	7.1
計	10,304	100.0	12,039	100.0

出所) 三井物産明治44年下半季、大正2年上半季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 615-4、615-6)。

第 38 表 大正 2 年上期三井物産積出地別機械・鉄道用品輸入高（単位 千円）

積 出 地	輸 入 高
ロンドン	4,500
ハンブルグ	1,272
ニューヨーク	4,504
そ の 他	700
計	10,976

出所) 三井物産大正2年上半季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 615-6)。

本期中に拡張増進された各紡績会社の紡織機もほとんどがプラッタ。物産とプラッタ社との代理店契約はその後更新されたので、GE社の製品は優秀だったので、信用を受け、屢々大注文を受けたという。<sup>(5)</sup> 紡織機は大部分がイギリスのプラッタ社の製品であった。物産では、当時電気機械は主にアメリカのGE社品を取扱った。GE社の製品は優秀だったので、信用を受け、屢々大注文を受けたという。<sup>(5)</sup> 紡織機は大部分がイギリスのプラッタ社の製品であった。物産とプラッタ社との代理店契約はその後更新されたので、

ハンブルグから積出されていたのであつて、その点は第38表によつて明らかであろう。

(第35表参照)。  
明治末期における物産取扱いの主要な機械は、電気機械・紡織機・汽機汽罐・各種製造機等であり、鉄道用品としては、機関車及び車輛・軌條・橋桁等があげられる。それら各品の明治末における取扱高を示すと第37表のとおりである。なお、これらの諸品は当時は大部分がロンドン・ニューヨーク・ハンブルグから積出されていたのであつて、その点は第38表によつて明らかであろう。

ト社製品だったのである。<sup>(6)</sup>その他の製造機械には、製粉・製糖・豆粕・ビール・セメント等の軽工業用機械、採鉱・製鉄・造船等の重工業用機械から兵器その他軍用機械まで含まれていた。以上のほか、物産では当時から三井資本の支配下にあった芝浦製作所製作の艦船用機械、電気機械等の販売に努力した。<sup>(7)</sup>

これらの機械・鉄道用品の購入者は、電燈会社・紡績会社・各製造会社・鉱山・軍事工廠・水道局・鉄道会社・鉄道院等であつた。明治四一年下半年の三井物産『事業報告』は、「機械」の購入者について次のように記している。

本季節注文ヲ領シタル重ナルモノヲ列記スレバ南滿鐵道、入山採炭、三井鉱山、有馬并浪速電気軌道会社及阪神、神戸、岡山、広島、高松、京都等ノ各電燈会社其他赤羽根海軍、大阪砲兵工廠、同水道局等ニ要スル汽罐汽機及電気機械類、堺セルロイド、日本製氷ニ用ユル各製造機械、富士瓦斯、鐘紡、東京紡、下野紡所要ノ諸機械、加納鉱山、藤田組需要タル撰鉱機及関東州民政署ヨリノ注作品等ニシテ前季ト大差ナキ売約高ヲ挙ゲタリ。<sup>(8)</sup>

また、四二年下半年の『事業報告』は「鉄道用品」の購入者につき次のように述べている。

主要得意先ナル吾鐵道院ハ今尚其消極の方針ヲ革メズ。外国注文ニ対スル公開入札高僅ニ二拾九万二千余円ヲ算シ前季ニ比シテ稍其増加ヲ示セシト雖モ、供給ニ渴望セル各商ハ恰モ餓虎ノ勢ヲ以テ之レニ迫マリ、競争劇烈ヲ極メ或ハ常軌ヲ逸シテ安値応札スル者アル等、眞摯ナル商策ニ因レル当社ノ如キハ爲メニ多大ノ成約ヲ見ルニ至ラズ。一方清國鐵道界ハ前季ト等シク外資ヲ放下セル代價トシテ供給ハ凡テ外商ノ独占ニ帰シ、僅ニ此係累ナキ南滿并ニ浙江ノ兩鐵道ニ対シ機関車及貨車ノ売約ヲ遂ゲタルニ止マリ……本品ノ商売依然トシテ不振ノ商状ヲ持續セリ。……而シテ此ノ期間ニ於テ売約ヲ了シタル重ナルモノヲ列記スレバ以上ノ外東京鐵道、大阪市電鐵会社ニ対スル軌條、台湾、明治、高砂、東洋ノ各製糖会社ニ対スル機関車并ニ貨車、南滿鐵道ノ注文ニ係ル石炭車及寢台車等ニシテ他ニ特記スベキ大口商談ヲ見ズ。



第39表 鉄道院鉄道用品購入高表（単位 円）

納入者	明治44年上期		同44年下期		同45年上期	
	実額	%	実額	%	実額	%
三井物産	1,103,589	36.3	1,132,466	55.9	1,801,342	48.6
イリス商会	860,073	28.3	67,403	3.3	41,206	1.1
大倉組	666,976	22.0	174,510	8.6	185,103	5.0
セール、フレーザー	221,050	7.3	410,275	20.3	1,243,585	33.5
西澤商店	67,860	2.2			111,150	3.0
ヒーリンク商会	50,412	1.7	3,983	0.2	571	—
野澤商店	35,590	1.2	4,036	0.2	3,500	0.1
高田商会	18,740	0.6	14,025	0.7	22,817	0.6
飯田合名会社	9,254	0.3			12,170	0.3
日支貿易商会	4,538	0.2	6,945	0.4	29,330	0.8
サミエルサミエル			5,190	0.3	2,886	0.1
進経太					101,000	2.7
米井商店					78,166	2.1
範多商会					52,997	1.4
ヂッカー商会			205,284	10.2	21,458	0.6
計	3,038,082	100.0	2,024,117	100.0	3,707,281	100.0

出所) 三井物産明治44年上半季, 同下半季, 同45年上半季「事業報告」(三井文庫所蔵史料物産 615-3, 4, 5)。

機械及鉄道用品取引における三井物産と反対商との競争も激しかった。電気機取引ではシーメンズ、高田商会、大倉組などが物産の有力な反対商で、それらとの競争について、明治四四年上半季の三井物産「事業報告」は次のように述べている。

電気機ノ商内ハ当社トシテハ以前ニ比シ増加ヲ示シタリト雖トモ、之ヲ本邦全体水力電気事業勃興ノ趨勢ヨリ觀レバ遺憾ナガラ反対商ノ為メニ蹂躪セラレタルノ觀アリタリ。即チ三池炭坑引合電気機関車及「博多電鉄」引合電車用品ハ之ヲ「シーメンズ」ニ奪ハレ、「東京電燈」引合二千基タービン三台及「東京鉄道」引合二千基タービン一台ハ高田商会ノ手ニ落ち、「鬼怒川水電」引合諸機械ハ大倉組ノ手ニ収メラレ、当社ハ甚タ悪戦苦闘ヲ重ネタリ。是レ当社ノ代理本店タル「ゼネラル、エレクトリック」会社製品ハ製作優良ナレドモ価格不廉ニシテ安物主義ノ買手ニ対シテハ甚タ適當セズ。且ツ右会社代表者ノ執務振宜シカラズ、往々ニシテ見積ノ遅延若シクハ

益ナキ懸引ヲ為シテ好機ヲ逸シタルコト多キカ為メナリ。然レドモ此苦キ經驗ノ為メニ「ゼネラル、エレクトリック」会社ニ交渉シ従来ノ取扱方法ヲ改メタルヲ以テ次季ヨリハ益々發展ヲ期待セリ。

鉄道用品の購入は、鉄道国有化以来ほとんど鉄道院の手に統一された。その購入高の三分の一ないし二分の一は三井物産の占めるところであつたが、反対商としては、セール・フレージャー、大倉組、イリス商会その他十数社の内外商がおり、互いに激しい競争が行われていた。第39表によつてその点を知ることができよう。

- (1) 拙編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』二三四ページ。
- (2) (3) (4) (5) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。
- (6) 『日本産業金融史研究 紡績金融篇』二三五ページ。
- (7) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。
- (8) 三井物産『明治四十一年下半年事業報告』(三井文庫所蔵史料 物産六一四―一四)七ページ。
- (9) 三井物産『明治四十二年下半年事業報告』(三井文庫所蔵史料 物産六一四―一五)二六ページ。
- (10) 三井物産『明治四十四年上半季事業報告』(三井文庫所蔵史料 物産六一五―一三)二七ページ。

## 五 米その他穀肥類

米 まず、明治後期における米の需給をみると第40表のとおりで、この期においても米は原則として内地生産高で賄

第40表 米の需給（単位 千石）

年次	内地 生産高	輸移入高			輸移出高			差引 輸移入 超過高	消費高
		輸入高	移入高	計	輸出高	移出高	計		
明治25年 (1892)	38,181	404	—	404	478	—	478	— 74	38,107
26年	41,430	392	—	392	688	3	691	— 299	41,130
27年	37,267	1,359	—	1,359	521	4	525	834	38,101
28年	41,859	773	1	774	872	2	874	— 100	41,759
29年	39,961	557	0	557	617	5	622	— 65	39,896
30年	36,240	2,051	—	2,051	749	9	758	1,293	37,534
31年	33,039	5,355	—	5,355	204	51	255	5,100	38,139
32年	47,389	406	3	409	1,085	6	1,091	— 682	46,706
33年	39,698	1,086	10	1,096	320	35	355	741	40,439
34年	41,466	1,320	104	1,424	457	42	499	924	42,391
35年	46,914	1,288	164	1,453	635	40	675	779	47,693
36年	36,932	5,060	500	5,560	261	59	320	5,241	42,173
37年	46,473	5,533	421	5,953	422	30	452	5,500	51,974
38年	51,430	4,959	651	5,610	204	25	229	5,381	56,811
39年	38,173	2,702	827	3,531	238	20	258	3,272	41,445
40年	46,303	2,635	614	3,250	215	59	274	2,976	49,278
41年	49,052	2,031	1,119	3,151	222	33	255	2,896	51,943
42年	51,934	1,373	1,155	2,528	347	32	379	2,149	54,083
43年	52,458	894	863	1,757	518	73	591	1,162	53,604
44年	46,633	1,857	1,076	2,933	213	228	441	2,491	49,125
大正1年 (1912)	51,712	2,011	900	2,911	201	99	300	2,611	54,324

出所) 朝日新聞社編『日本経済統計総観』。

われているが、輸出入も毎年行われている。明治二〇年代までは前期にひきつゞき概して輸出の方が多いが、三〇年代以降輸入が多くなり、とくに明治四〇年前後からは、台湾米・朝鮮米の移入も加わって輸移入高が増大している。この頃になると、日本の工業化が進み、比較的安価な外米を必要としたからである。とくに、内地が不作であった年などはその傾向が著しかった。

三井物産にあっても、明治前期には米は最大の取扱商品であった。明治二三年（一八九〇）における同社の商品取扱額は全部で一八四六万六〇〇〇円、うち米取扱額は四七六万二〇〇〇円で、二五・八％を占め第一位であった。<sup>(1)</sup> 当時物産は、米の海

外輸出のほか、国内取引にも大きく関与していたので、その取扱額がとくに多かったのである。だが、その後同社の米の国内取引が停滞し、海外取引が主体となったこと、及び他商品の取引が盛んになったこともあって、明治三〇年代には米の取扱額順位は、棉花・石炭・機械・鉄道用具などに次ぎ、第五、六位になっている。<sup>(2)</sup>

物産にあつても、米の海外取引は、明治三〇年代の初め頃までは明治前期にひきつゞき輸出が中心であつた。ことに三二年（一八九九）は、国内の米作が大豊作だったので、低落した米の売込みにロンドン支店以下欧米の各支店が尽力した結果、この年限りであつたが、物産の輸出米取扱高は四四二万六〇〇〇円、全国輸出額の四三%を占めるほどの多額に達した（第41表）。輸出先は、ヨーロッパ各地から南北アメリカにまで及んだ。明治三一年度の輸出米仕向け先別売約高は、プレーメン二五〇〇トン、ポートサイド二一〇〇トン、ハンブルグ一五〇〇トン、アムステルダム一五〇〇トン、アントワープ五五〇トン、ロンドン四五〇トン、ニューヨーク一〇〇トン、その他一五〇〇トンで、積出しは主として兵庫および下関の両店があつた。だが、その後輸出先の重点は欧州から次第にハワイ・北米方面に移つた。この点は第42表によつて明らかであろう。

ところが、明治三三、四年以降になると、三井物産でも米の輸出が減少し、逆に輸入が増大するようになった。年により輸出が多量に及んだこともあつたが、全体としては輸出期から輸入期に転じたのである。このことは、前掲第41表からも知られるが、明治三六年一〇月の『三井物産合名会社概覧』にも次のように記されている。

最近十年間ノ計算ニ拠レバ米ノ輸出超過四回、輸入超過六回、十年間ノ輸出総価額六千五百余万円、輸入総価額一億三千六百万余円、差引輸入超過七千余万円、毎年七百万円ノ割合ナリ。故ニ輸入米ハ将来繼續的商売トナルニ至ルベシ。<sup>(3)</sup>

第 41 表 全国対三井物産米輸出入額 (単位 千円)

年次	全 国		三 井 物 産			
	輸出額	輸入額	輸 出 額		輸 入 額	
			実 額	%	実 額	%
明治 30 年 (1897)	6,141	21,528	1,239	20.2	371	1.7
31 年	5,920	48,220	442	7.5	8,127	16.9
32 年	10,282	5,960	4,426	43.0	23	0.4
33 年	3,577	9,022	553	15.5	19	0.2
34 年	6,909	11,879	763	11.0	266	2.2
35 年	6,680	17,751	—	—	3,483	19.6
36 年	4,964	51,960	3	0.1	8,674	16.7
37 年	4,725	59,792	1,138	24.1	5,326	8.9
38 年	3,127	47,981	463	14.8	3,437	7.2
39 年	3,687	26,172	349	9.5	3,493	13.3
40 年	3,664	30,931	3,134	85.5	7,461	24.1
41 年	3,910	22,689	767	19.6	6,011	26.5
42 年	5,867	13,586	766	13.1	1,211	8.9
43 年	5,900	8,644	1,470	24.9	290	3.4
44 年	3,941	17,721	1,411	35.8	8,248	46.5
大正 1 年 (1912)	4,368	30,193	1,766	40.4	10,530	34.9

出所) 全国は『日本貿易精覧』, 三井物産は稿本『三井物産株式会社沿革史』。

第 42 表 明治 43 年下期仕向地別米輸出高 (単位 トン)

仕向地	全 国	三井物産	%
ハ ワ イ	141,283	53,875	38
ア メ リ カ	57,158	14,685	25
カ ナ ダ	28,731	873	3
ヨ ー ロ ッ パ	15,113	16	1
オ ー ス ト ラ リ ア	3,063	—	—
そ の 他	2,300	25	1
計	247,648	69,474	28

出所) 三井物産明治 43 年下半季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 615-1)。

三井物産が米を大量に輸入したのは、明治三一年(一八九八)が最初であった。前年の国内不作に鑑み、外米の本格的な買付けを試みることにし、社員を東南アジア各地に派遣して買付けの調査と品質の鑑別をさせ、ついでサイゴン、ラングーンなどの各地に社船や備船を回航して米の買付けと積込みを行なうとともに、兵庫支店と深川出張所が中心となって販売にあたった。

第 43 表 品種別全国対三井物産米輸入高 (A) (単位 担)

品名	明治41年下期			明治42年下期			明治43年下期		
	全国 輸入高	三井物産 輸入高	%	全国 輸入高	三井物産 輸入高	%	全国 輸入高	三井物産 輸入高	%
ラングーン米	355,193	—		133,134	—		189,012	8,165	4.3
サイゴン米	604,170	74,866	12.4	622,817	76,049	12.2	449,082	160,457	35.7
朝鮮米	425,415	171	0.4	221,671	4,800	2.7	47,561	—	
タイ米	286,061	—		338,237	—		387,968	—	
中国米	9,553	—		6,420	—		—	—	
その他	22	—		347	—		—	—	
計	1,680,414	75,037	4.5	1,322,626	80,849	6.1	1,073,623	168,622	15.7

出所) 三井物産明治41年下半季, 42年下半季, 43年下半季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 614-14, 15, 615-1)。

第 44 表 品種別全国対三井物産米輸入高 (B) (単位 担)

品名	明治44年上期			明治44年下期			明治45年上期		
	全国 輸入高	三井物産 輸入高	%	全国 輸入高	三井物産 輸入高	%	全国 輸入高	三井物産 輸入高	%
ラングーン米	685,355	381,309	55.6	699,544	97,104	13.8	1,565,446	760,486	48.6
サイゴン米	730,116	324,679	44.5	723,939	355,321	49.1	361,674	313,534	86.7
計	1,415,471	705,988	49.9	1,423,483	452,425	31.8	1,927,120	1,074,020	55.7

出所) 三井物産明治44年上半季, 同44年下半季, 同45年上半季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 615-2,4,5)。

その結果、三一年の米の輸入高は八一二万七〇〇円という多額に達した。その後は第41表にも示したように、しばらくの間、輸入は少額であったが、国内が不作に見舞われた明治三五年(一九〇二)を画期に輸入は再び活発となった。同年以後も国内の豊凶に左右され、年によって増減はあったが、三〇〇万円以上の輸入超過をみる年が多かった。なお、四〇年代からは、仕入先も一時のように輸送の便利なサイゴン米が中心ではなくなり、ラングーン米も多量輸入されるようになった(第43表・第44表)。

しかし、これら東南アジアの米は品質が内地米に比して劣り、販路が限定されている上に、内地米の産額も毎年豊凶が定まらないので、三七年(一九〇四)から三井物産では神戸支店が仕入れに当る各支店出張所と緊密な連絡をとり、収穫前にあらかじ

第 45 表 商社別米輸入高（単位 担）

商 社 別	明治44年上期		同44年下期		同45年上期	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%
三井物産	705,988	49.9	452,425	31.5	1,074,020	55.7
湯浅商店	126,376	8.9	536,069	37.4	638,652	33.1
鈴木商店	143,308	10.1	—	—	—	—
大倉組	123,641	8.7	150,643	10.5	75,588	3.9
衣川商店	45,848	3.2	157,578	11.0	84,000	4.4
高木商店	70,560	5.0	—	—	—	—
ジャーデン商会	117,430	8.3	—	—	—	—
サミエルサミエル商会	82,320	5.8	—	—	—	—
オットライマス商会	—	—	82,400	5.8	—	—
禎（裕）貞祥	—	—	54,365	3.8	48,140	2.5
そ の 他	—	—	—	—	6,720	0.3
計	1,415,471	100.0	1,433,480	100.0	1,927,120	100.0

出所) 三井物産明治44年上半季, 同44年下半季, 同45年上半季「事業報告」(三井文庫所蔵史料物産 615-2, 4, 5)。

注) 輸入商社のうちの禎貞祥は明治44年下期, 裕貞祥は同45年上期。

めその年の取扱米の買持・売越の限度を定め、リスクを最少限度にとどめる方針をとった。したがって、その後は損害をこうむったことはほとんどなく、四四、五年には国内輸入総額の約四〇%ないし五〇%を占める高い輸入実績をあげるこ  
とができた。

当時の米の輸入商には、三井物産のほか、湯浅・鈴木・大倉・衣川・ジャーデン・サミエルサミエルなどの諸商がいたが、物産が最大の輸入商であった（第45表）。この表によると、明治四四四四下期には湯浅商店の輸入高が、物産のそれよりも多いが、それは、「税率改正前ノ見込輸入ニシテ、当社（三井物産——筆者）ハ前季ニ於テ殆ント全部ノ輸入ヲ終リ、本季ニ於テハ萬田丸一隻ノ輸入ヲ爲セシノミ」という状況だったからである。このように、物産が多量の米輸入をなしえた大きな理由は、同社が米の運搬に石炭輸出の返り船を利用し、低い運賃ですむからであった。その点につき、大正二年（一九一三）七月開催の三井物産支店長諮問会において、川村船舶部長は次のごとく述べている。

第 46 表 商店別米輸出高（単位 担）

店 名	明治43年下期		同44年上期		同44年下期		同45年上期	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
三井物産	69,474	28.1	73,710	37.6	53,253	43.2	74,228	35.6
ドツドウエル	13,079	5.3	11,340	5.8	13,031	10.6	23,058	11.0
ジャパン・エクスポート	12,701	5.1						
シモン・エパース	11,514	4.7	19,399	9.9	4,536	3.7	9,072	4.3
日本精米会社	10,282	4.2	2,344	1.2	4,748	3.9	2,693	1.3
ハンター商会	7,303	3.0	1,279	0.7			22,592	10.8
三枝商会	1,818	0.7			4,629	3.8	1,831	0.9
日本商業	1,693	0.7						
岩上商店	5,619	2.3	19,284	9.8	14,184	11.5	13,197	6.2
バックレー	4,423	1.8						
ラスベ商会	4,294	1.7	8,733	4.5	2,268	1.8	13,197	6.3
浜野商店	3,869	1.6	5,829	3.0				
サミエル・サミエル	3,387	1.4	23,631	12.0			3,685	1.8
アメリカン・トレーディング	3,387	1.4			1,694	1.4		
ジャーデン・マゼソン			6,680	3.4			5,080	2.4
増田商店			5,080	2.6				
加藤商店			1,982	1.0	5,521	4.5		
藤田商店			2,800	1.4			3,349	1.6
マツケー			2,646	1.4				
パターン・マッケンジー			1,993	1.0	8,775	7.1	6,273	3.0
足立商会			2,113	1.1			2,292	1.1
後藤商会					2,220	1.8	18,676	8.9
大 一 組					1,672	1.4	1,486	0.7
東洋移民					1,190	1.0		
三 光 組					1,181	0.9		
湯浅商会							6,048	2.9
そ の 他	94,805	38.3	7,357	3.8	3,449	2.8	2,487	1.2
計	247,648	100.0	196,200	100.0	123,385	100.0	209,067	100.0

出所) 三井物産各季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 615-1, 2, 4, 5)。

注) 明治44年上期, 同45年上期は神戸港1港の数字。



第 47 表 明治 39 年度 (明治 38 年 12 月 ~ 39 年 11 月) 台湾米移入高 (単位 袋)

商店名	神戸港		横浜港		計	
	実数	%	実数	%	実数	%
三井物産	131,178	25.2	253,972	45.6	385,850	35.7
反対商	391,138	74.8	303,350	54.4	694,488	64.3

出所) 三井物産合名会社米穀肥料部, 明治 40 年 1 月「米穀肥料打合会議事録」(三井文庫所蔵史料 物産 212) 197 ページ。

第 48 表 三井物産米その他穀肥類取扱額とその比率 (単位 千円)

品名	明治 37 年		同 40 年		同 42 年	
	取扱額	全商品取扱額中に占める%	取扱額	全商品取扱額中に占める%	取扱額	全商品取扱額中に占める%
米	11,664	9.1	15,014	6.4	4,195	1.9
小麦粉	478	0.4	3,543	1.5	1,618	0.7
大豆	833	0.7	2,372	1.0	11,193	5.0
大豆粕	1,249	1.0	4,360	1.9	4,758	2.1

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。『稿本 三井物産株式会社 100 年史 上』 222 ~ 223 ページ。

船舶部ヨリ見レバ外国米商売ニ付テハ我社ハ地理上ノ関係ヨリ非常ニ有利ナル地位ニアリ。反対商タル湯浅、鈴木ノ如キハ到底競争シ能ハザル利益ヲ有ス。為メニ此商売ハ多々益々弁スル次第ニテ成ルベク数量ノ多カランコトヲ希望ス。即チ我々ノ有利ナル地位トハ我々ノ有スル大形船ハ新嘉坡、香港方面ヘ運炭スルモノ多ク、是等ノ返荷トシテ米ノ積込ヲ為スハ頗ル好都合ニシテ、為メニ往復荷物ニ余裕ヲ生シ多少無理ナル注文ニモ応スルコトヲ得ベシ。故に我々ハ從來此商売ノ発展ヲ望ミ来リシ次第ナリ。

また、明治四〇年一月の三井物産「米穀肥料打合会議事録」にも、昨年物産が湯浅・デラカンブ・イリス・ラスベ・オットライマス・サミエル等の諸商に比べ多量のラングーン米・サイゴン米の輸入ができたのは、「日本船ノ低率運賃ヲ最モ早く利用シタル結果」である旨が指摘されている。<sup>(6)</sup>

他方、米の輸出の場合も、第 46 表にみるように多くの内外商―ことに外商―がたずさわっているが、やはり三井物産が最大の輸出商で、明治四〇年代に

第 49 表 小麦粉全国対三井物産輸入額比較  
(単位 千円)

年 次	全 国	三井物産	%
明治 30 年 (1897)	1,157	—	—
31 年	2,022	—	—
32 年	1,371	45	3.3
33 年	3,883	247	6.6
34 年	2,873	280	9.8
35 年	3,278	130	4.0
36 年	10,324	181	1.8
37 年	9,625	468	4.8
38 年	9,951	769	7.7
39 年	8,190	1,996	24.4
40 年	6,212	1,292	20.8
41 年	2,829	610	21.6
42 年	1,431	196	13.7
43 年	1,739	211	12.1
44 年	1,703	212	12.4
大正 1 年 (1912)	1,722	301	17.5

出所) 全国輸入額は『日本貿易精覧』, 三井物産輸入額は稿本『三井物産株式会社沿革史』。

は全輸出高の三、四〇%を取扱っていたことが知られる。

外米の輸入のほか、明治三四年からは物産でも台湾米の移入を開始し、つゞいて、朝鮮米も輸入から移入に転じた。台湾米の移入にあつても、三井物産が最大の取扱商で、明治三九年度には全体の三五%余は物産の取扱うところであつた(第 47 表)。反対商としては、当時はすでに清商よりも大倉組などの日本商の方が優勢であつたようである、明治四〇年の三井物産の『議事録』にも、

我社ノ取扱ハ……結局神戸ニテハ三割弱横浜ニテ四割半ノ取扱ニテ、反対商ノ側ニ於テモ今日ニテハ支那人ヨリ日本人ノ方大分多数ノ取扱ヲ為ス者アレド、就中大倉組ノ如キハ大ニ機敏ニ其取扱ヲ為シツ、アリ。

と記されている。

その他穀肥類 三井物産として、米のほかに比較的取扱高の多かつた穀肥類は、小麦粉・大豆及び大豆粕であつた。それらの取扱高をみると第 48 表のとおりである。

まず小麦粉について。明治三〇年前後は未だ日本の小麦粉生産にあつては機械化の程度低く、機械粉の多くは外国、

第 50 表 大豆全国対三井物産輸入額比較  
（単位 千円）

年 次	全 国	三井物産	%
明治 30 年（1897）	5,451	842	15.5
31 年	6,291	745	11.8
32 年	7,852	533	6.8
33 年	4,425	979	22.1
34 年	5,177	94	1.8
35 年	4,956	163	3.3
36 年	6,369	330	5.2
37 年	7,116	833	11.7
38 年	9,830	1,048	10.7
39 年	9,018	533	5.9
40 年	9,584	1,699	17.7
41 年	10,931	1,347	12.3
42 年	10,546	1,156	11.0
43 年	8,978	833	9.3
44 年	10,306	2,015	19.6
大正 1 年（1912）	8,271	2,721	32.9

出所) 全国輸入額は『日本貿易精覧』, 三井物産輸入額は稿本『三井物産株式会社沿革史』。

ことにアメリカからの輸入粉であった。機械粉の輸入は三六年（一九〇三）頃から急増し、以後数年間輸入の最盛期であった。当時は小麦粉類輸入高の二割内外は三井物産の取扱うところであった（第49表）。物産の他にも、横浜の安部商店、増田商店、神戸の鈴木商店などが重要な輸入商であった。<sup>(8)</sup>しかし、四二、三年頃から小麦粉の輸入は次第に減退した。それは、その頃になると日本製粉・日清製粉・東亜製粉・増田製粉等の機械製粉企業が発達し、わが国機械粉の生産高が増大するにいたったからである。<sup>(9)</sup>

次に大豆について。三井物産は明治二九年（一八九六）頃から中国（主に旧満州）産の大豆を日本に輸入し、四一年からは欧州に対しても販売するようになった。第50表によれば、物産は日本への全大豆輸入高の一割ないし二割内外を担当したことが知られる。物産以外の輸入商には、臼井洋行・井口商店・湯浅商会等があった。<sup>(10)</sup>輸入された大豆は、醤油・大豆油の原料に供せられるほか、大豆粕にも製造された。

一方、欧州向けの大豆販売が開始されたのは明治四一年（一九〇八）頃からであった。それまで、欧州諸国では搾油原料及び家畜の飼料として、印度その他の棉産地から棉実を輸入していたが、この年に棉作地が不作に見舞われ、棉実の価格が暴騰したため、その代替品として大豆が販売されるようになった。<sup>(11)</sup>物産では、その需要に応ずるため、品質の改良、仕入れ販売組織

第51表 明治42年(1909)下期輸出商別欧州向大豆輸出高

積出地	輸出商	積出船数	積出トン数	割合 (積出トン数)
大連	三井物産	9隻	56,339トン	83.0%
	サミエル	1	4,580	6.7
	ジャーデン	1	7,000	10.3
	計	11	67,919	100.0
ハルビン	三井物産	13	80,656	57.0
	ナタンソン	4	17,192	12.2
	東 亜	3	14,428	10.2
	オスミニン	3	8,224	5.8
	ニユマン	1	6,536	4.6
	クレーグ	1	6,448	4.5
	露清製粉	}	4,920	3.5
	チンチン		1	2,412
	ソースキン	1	650	0.5
	計	27	141,466	100.0

出所) 三井物産明治42年下半季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 614-15)。

の拡大、鉄道輸送力の拡充、倉庫及び船積設備の改善などを  
行なつて輸出の増進につとめた。こうした努力がみのつて、  
同社による大豆の外国間取扱高は、四二年一〇三万円、四  
三年一四九二万円に達した<sup>(12)</sup>。四四年には六七三万円に減ずる  
が、それにしても当時としては膨大な額で、そのため大豆は、  
当時の三井物産にあつて第六位を占める重要取扱品となつた。<sup>(13)</sup>  
このように大きな商売だったので、物産以外にも多くの取扱  
商がこの取引に参加した。なかでも、東亜・ジャーデン・サ  
ミエル・ナタンソン・ニユマン等の外商が有力な反対商で  
あつた。それぞれの取扱高については第51表及び第52表をみ  
らねばならない。

最後に大豆粕について。わが国の金肥が魚肥から大豆粕に  
転換したのは、明治三〇年頃からであるが、それはこの頃か  
ら比較的安い「満州」産の大豆粕が輸入され、その輸入量が  
その重要な輸入商であつた。物産では営口支店が中心となつ  
て各地から大豆粕を仕入れ、大連港その他から積出して日本へ輸入した。四〇年(一九〇七)五月には、中国と合併で  
三〇年代後半以降とくに増大したからである。三井物産はその重要な輸入商であつた。物産では営口支店が中心となつ  
三泰油房を大連に設立し、そこで生産される粕も輸入に加えた。<sup>(14)</sup>第53表によれば、物産の輸入高はその頃からとくに増  
大したことが知られる。競争も激しくなり、有力な反対商の中には、年により物産を上回る取扱高をあげるものもあ

第 52 表 輸出商別欧州向大豆積出高

輸 出 店	明 治 43 年 下 期		同 44 年 上 期	
	数 量 (ト ン)	%	数 量 (担)	%
三井物産	13,727	14.3	528,511	13.7
東 亜	38,110	39.7	1,688,314	43.9
カバルモン			377,118	9.8
ニューマン	10,555	11.0	370,393	9.6
ナタンソン	2,217	2.3	340,849	8.9
クライグ			107,146	2.8
オスミニン	4,572	4.7	182,765	4.7
ジャーデン	5,614	5.9	90,561	2.4
サミエル	21,187	22.1	90	—
大 倉 組			4,620	0.1
レニソン			6,719	0.2
湯 浅			98,879	2.6
小 寺			8,410	0.2
アーンホルド			8,004	0.2
コルネーブ			33,826	0.9
コイヤー			1,789	—
計	95,982	100.0	3,847,994	100.0

出所) 三井物産明治43年下半季, 同44年上半季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 615-1, 2)。

注) 明治43年下期は明治43年5月~同年10月までの計, 明治44年上期は明治43年11月~44年4月までの計。

第 53 表 大豆粕全国対三井物産輸入高比較 (単位 千担)

年 次	総輸入高	三井物産輸入高	%
明治 37 年 (1904)	1,077	421	39
38 年	2,084	912	30
39 年	4,349	613	14
40 年	5,522	1,128	20
41 年	7,778	2,013	26
42 年	9,789	2,054	21
43 年	6,933	1,054	15
44 年	10,016	2,174	22
45 年	9,260	1,831	20
大正 2 年 (1913)	12,644	1,672	13

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。

テ、最モ取扱高多キハ小寺百七十六万九千二百七十八担、次ハ白井百六十一万六千四百八担、三井百二十七万六千三百二十四担、湯浅六十三万三千四百三十六担、日清四十七万六千八百七十担、鈴木四十四万二千六百六十六担、総計八百四十二万五千七百

豆粕ノ大連營口輸出ノ重モナル者ヲ云ヘバ 輸出先日本各地、台湾、朝鮮、支那全部ニシ

つた。大正二年(一九一三)の三井物産『支店長会議々事録』には次のごとく記されている。

試みに、右によつて小寺・白井・三井・湯浅・日清・鈴木の六店の取扱高を合計すると六二二万二五八二担となり、残りの二二二万三二〇〇担は他店が取扱つたことになる。その他店のうちには有力なものとして、横浜の増田屋や安部商店などが含まれていたとみられる。当時大豆粕は、甘蔗肥料としても重要だったので、台湾製糖業に關係の深かつた増田・安部・鈴木などは、その有力な取扱商でもあつたからである。その点は、先の大正二年の『支店長會議々事録』に次のように報ぜられていることから明らかであろう。

豆粕八重ニ甘蔗肥料、稲作肥料ノ用途ナリ、甘蔗肥料ハ糖務局ノ一般入札廃止ノ為メ形勢一変シ、我々ハ大ニ悲境ニ立タザルベカラザルニ至リシハ甚ダ遺憾ナリ、即チ各製糖会社合同ノ結果其製品販売ノ關係上例ヘバ増田屋、阿部商店、鈴木商店ノ如キハ各關係製糖会社ニ向ヒ猛烈ナル競争ヲ為セル結果、夫等關係製糖会社ハ皆反對商ニ奪ハレ来ル形勢ニシテ、今後モ尚ホ之ヲ持續スルモノト覚悟セザルベカラス。

- (1) 日本経営史研究所編『稿本三井物産株式会社一〇〇年史 上』八四ページ。
- (2) 『三井物産合名会社概覽』(『三井事業史』資料篇三 四七一〜四七三ページ)。
- (3) 同上書 四七七ページ。
- (4) 三井物産明治四十四年下半季『事業報告』(三井文庫所藏史料 物産六一五―四)二七ページ。
- (5) 三井物産『第二回支店長諮問會議事録』(大正二年七月)(三井文庫所藏史料 物産一九八―二)五二六ページ。
- (6) 三井物産米穀肥料部『米穀肥料打合會議事録』(明治四十年一月)(三井文庫所藏史料 物産二二二)一一〇〜一一一ページ。

- (7) 同上書三ページ。
- (8) 中島常雄編『現代日本産業発達史』第一八巻食品 一七ページ。
- (9) 同上書一五〇二〇ページ。
- (10) 同上書五〇七ページ。
- (11) 『三井物産株式会社一〇〇年史 上』二二四ページ。
- (12) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。
- (13) 『三井物産株式会社一〇〇年史 上』二二二〜二二三ページ。
- (14) 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』。
- (15) 三井物産明治四十年『支店長諮問会議事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九七―六）六八―六九ページ。
- (16) 三井物産大正二年『第二回支店長会議々事録』（大正二年七月）（三井文庫所蔵史料 物産一九八―二七四ページ）。
- (17) 同上書六二二ページ。

## 六 砂糖

明治後期の砂糖業は、次の三期に大別することができよう。

- 第一期 外糖の輸入期——明治前期〜明治三〇年代前半——
  - 第二期 内地精製糖業の発達と原料糖の輸入期——明治三〇年頃から——
  - 第三期 台湾製糖業の発達と台湾糖の移入期——明治四〇年前後から——
- 第一期 日本の在来の製糖業は、幕末以来輸入された安価で良質の外国糖に圧倒され、次第に衰退した。そのため、

第54表 砂糖供給高内訳（単位 千斤）

年次	内地生産高		輸入高		移入高		計
	実数	%	実数	%	実数	%	
明治26年 (1893)	75,219	26.8	205,342	73.2	—	—	280,561
27年	82,955	27.1	223,314	72.9	—	—	306,269
28年	69,853	22.4	241,677	77.6	—	—	311,530
29年	79,014	25.9	226,489	74.1	—	—	305,503
30年	59,690	14.4	321,476	77.3	34,457	8.3	415,623
31年	90,795	15.8	447,315	77.7	37,757	6.5	575,868
32年	103,276	24.5	282,347	67.6	35,501	8.4	421,124
33年	102,221	18.8	411,594	75.8	29,143	5.4	542,958
34年	82,711	13.3	495,438	79.7	43,212	7.0	621,361
35年	91,278	22.0	264,530	63.9	58,170	14.1	413,978
36年	85,001	16.4	395,592	76.3	37,540	7.3	518,133
37年	79,112	14.4	412,809	75.2	57,140	10.4	549,061
38年	81,690	22.1	217,011	58.7	70,772	19.2	369,473
39年	84,787	14.8	378,718	66.2	109,008	19.0	572,513
40年	83,284	16.4	329,799	65.0	94,228	18.6	507,311
41年	89,958	17.1	332,410	63.2	103,536	19.7	525,904
42年	97,979	18.4	224,194	42.2	209,747	39.4	531,920
43年	109,312	17.7	200,354	32.5	306,739	49.8	616,405
44年	114,273	17.8	131,465	20.5	395,820	61.7	641,558
大正1年 (1912)	103,932	18.0	227,455	39.3	247,166	42.7	578,553

出所) 朝日新聞社編『日本経済統計総観』。

以後明治三〇年代の前半頃まで、日本で消費された砂糖の大部分は、外国からの輸入糖であった(第54表)。当時砂糖は、棉花に次ぐ重要輸入品で、輸入糖の中心は白糖、香港がその主要輸入先であった(第55表・第56表)。

砂糖の輸入商は当時は未だ殆んどが外商であった。試みに明治二九年(一八九六)をみると、同年の砂糖輸入額は全部で一三五九万一〇〇〇円、うち邦商の輸入額は二六万二〇〇〇円で、二%にすぎず、他の九八%は外商の取扱うところであった。<sup>(1)</sup>邦商のほとんどは当時は引取商で、外商の輸入した砂糖を引取り、国内の問題などに販売していたのである。横浜港についてみると、明治三一年の調査では同港に安部幸兵衛・増田増蔵以下七軒の砂糖引取商がいたが、邦商の直輸入



第 55 表 種類別砂糖輸移入額（単位 千円）

年次	砂糖輸入額		赤糖輸入額		白糖輸入額		砂糖移入額	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
明治 25 年 (1892)	9,534	13.3	2,810	29.5	6,709	70.4		
26 年	11,471	13.0	3,514	30.6	7,937	69.2		
27 年	13,259	11.3	4,551	34.3	8,689	65.5		
28 年	11,747	9.1	4,074	34.7	7,645	65.1		
29 年	13,743	8.0	3,480	25.3	10,231	74.4	1,529	10.0
30 年	19,822	9.0	4,809	24.3	14,989	75.6	2,688	11.9
31 年	28,439	10.2	7,333	25.8	21,055	74.0	3,586	11.2
32 年	17,516	7.9	8,359	47.7	9,156	52.3	3,335	16.0
33 年	26,606	9.2	11,007	41.4	15,599	58.6	2,207	7.7
34 年	33,493	13.1	12,381	36.9	21,111	63.0	3,323	9.0
35 年	14,467	5.3	8,878	61.4	5,588	38.6	4,231	22.6
36 年	20,966	6.6	14,817	70.7	6,148	29.3	2,391	10.2
37 年	23,043	6.2	18,031	78.2	5,011	21.7	4,014	14.8
38 年	13,706	2.8	13,046	95.2	659	4.8	5,889	30.1
39 年	23,725	5.6	21,041	88.7			8,659	26.8
40 年	19,864	4.0					7,469	27.3
41 年	19,604	4.4					9,459	32.3
42 年	13,367	3.3					23,004	63.2
43 年	13,139	2.8					35,263	72.8
44 年	9,156	1.7					37,828	80.5
大正 1 年 (1912)	16,020	2.5					29,853	65.1

出所) 『日本貿易精覧』及び『横浜市史 資料編二(増訂版)統計編』。

注) 「砂糖輸入額」の%は全輸入額に対する百分率。「赤糖輸入額」「白糖輸入額」の%はいずれも砂糖輸入額に対する百分率。「砂糖移入額」は台湾からの移入額。その%は砂糖輸入額同移入額合計額に対する百分率。

額はわずかであった。三井物産の『明治三十年下半年事業報告』にも、「我社ノ取扱高(砂糖…筆者)ハ昨年間(明治二九年…筆者)僅ニ貳拾壹万九千六百七十六万円ニシテ壹分九厘(全輸入額の…筆者)ニ当ルニ過ギズ」と記されている。

**第二期** かかる状況下において、わが国では機械制精製糖業が発達した。明治二九年には東京に日本精製糖会社、大阪に日本精糖会社が設立され、その後三六年には鈴木商店の福岡県大里製糖所、三八年増田増蔵・安部幸兵衛らの横浜精糖会社、四一年湯浅竹

第56表 砂糖国別輸入高（単位 千円）

年次	白糖			赤糖			砂糖		
	総計	香港		総計	蘭印		総計	蘭印	
		実数	%		実数	%		実数	%
明治25年 (1892)	6,709	6,650	99.1						
26	7,937	7,897	99.5						
27	8,689	8,405	96.7						
28	7,645	7,013	91.7						
29	10,231	8,091	79.1						
30	14,989	10,793	72.0						
31				7,333	698	9.5			
32				8,359	519	6.2			
33				11,007	2,427	22.0			
34				12,381	4,855	39.2			
35				8,878	5,674	63.9			
36				14,817	9,548	64.4			
37				18,031	14,537	80.6			
38				13,046	11,752	90.0			
39				21,041	19,834	94.3			
40							19,864	16,691	84.0
41							19,604	17,156	87.5
42							13,367	12,015	89.9
43							13,139	12,758	97.1
44							9,156	8,769	95.8
大正1年 (1912)							16,020	14,001	87.4

出所 『横浜市史 資料編二（増訂版）統計篇』。

之助らの神戸精糖会社等があいついで設けられた。<sup>(5)</sup>これらの精製糖会社は、いずれも、外国から輸入される粗糖を原料として精製糖を製造した。従って、わが国の輸入糖は、明治三〇年代後半から白糖に代って蘭印からの赤糖が多くなった（第55表、第56表）。輸入商も外商に代って邦商の勢力が次第に増大した。とくに、三井物産の砂糖輸入は急速に伸長した。同社の『明治三十一年上半季事業報告』には「本品（砂糖：筆者）ノ販売高ヲ三十年度ニ比スレバ金五拾壹万円ノ増加ナリ。其原因ハ内地ニ於ケル精製糖事業ノ発達ニ基ケルモノニシテ」云々と記され、三十二年の『事業報告』にも「此

期ニ於ケル本品（砂糖；筆者）ノ營業ハ長足ノ進歩ヲナセリ。三十一年ニハ我社ノ輸入品中第七位ヲ占メシガ、当年上半期ニハ第三位、下半年期ニハ第二位ニ進メリ。当年ハ前年ニ比シ積出ニ於テ百五拾五万円、販売ニ於テ百八拾三万円ノ増加ヲ示シ、之ヲ全国ノ輸入赤白糖合計高二対照スレバ……金額ニ於テ約壹割五分ヲ占ム」と指摘されている。ことに、日本精製糖会社との関係は密接で、三井物産は、精製糖会社に、同社所有の砂糖を担保に原料糖の輸入資金を用立てし、その一手輸入をしていた。<sup>(7)</sup> また、大阪の日本精糖会社に対しても、三井物産は明治三六年頃には原料糖の約半額を供給していたようである。<sup>(8)</sup>

三井物産以外の重要な原料糖の輸入商は、鈴木・増田・安部・湯浅等の諸商であつた。鈴木商店は日本精糖会社及び大里製糖所の、増田・安部両店は横浜精糖会社の、湯浅商店は神戸精糖会社の、それぞれ原料糖の輸入を担当した。このように、輸入糖の大部分がジャワからの原料糖となり、それを担当したのが大部分邦商であつたため、砂糖貿易における内外商の地位は逆転した。先記したように、明治三〇年前後には邦商の砂糖直輸入額は全体のわずか二％にすぎなかつたが、四二年（一九〇九）の横浜港においては、八六％を邦商が占めるにいたつてゐる。<sup>(9)</sup>

一方、この間、内地精製糖会社間にあつては、その統合が進行した。明治三九年一月には、日本精製糖会社と日本精糖会社が合同して資本金一〇〇万円の大日本製糖株式会社が誕生した。大日本製糖は、同年一二月に台湾における粗糖工場設立の認可を得、翌四〇年八月には鈴木商店経営の大里製糖所を買収した。さらに、四一年四月には、横浜及び神戸の両精糖会社との間に精製糖の製造協定ならびに共同販売協定を締結した、このようにして、大日本製糖会社による内地精製糖の製造・販売支配体制が築かれた。<sup>(10)</sup> その大日本製糖にあつても、原料糖の輸入、製品の販売面で重要な取扱商だつたのは、三井物産をはじめ鈴木商店・湯浅商店等であつた。なお、大日本製糖はその後明治四二年前後に起きた「日糖事件」<sup>(11)</sup>のため、一時停滞を余儀なくされるが、まもなく藤山雷太が社長となり、立直ることとなる。

第 57 表 製糖会社別分蜜糖台湾移出高 (単位 担)

製造会社	明治 44 年 上期		同 45 年 上期	
	実 数	%	実 数	%
台湾製糖	455,771	40.4	441,172	36.9
大日本製糖	100,264	8.9	82,330	6.9
明治製糖	160,595	14.2	113,756	9.5
塩水港製糖	213,373	18.9	223,368	18.7
東洋製糖	58,509	5.2	122,673	10.3
新興製糖	48,886	4.3	25,600	2.1
ペイン製糖	80,208	7.1	—	—
新高製糖	9,605	0.9	36,997	3.1
林本源製糖			29,996	2.5
北港製糖			56,416	4.7
帝国製糖			15,397	1.3
斗六製糖			21,403	1.8
中央製糖			11,200	0.9
台北製糖			15,770	1.3
計	1,127,211	100.0	1,196,087	100.0

出所) 三井物産明治 44 年 上期, 明治 45 年 上期『事業報告』(三井文庫所蔵史料 物産 615-3、5)。

第三期 一方、明治三〇年代後半から四〇年代にな

ると、台湾において多くの近代的製糖会社が設立され、次第に発達した。明治三三年末には台湾製糖会社、三九年末には明治製糖会社が創立され、四〇年から四三年頃にかけては東洋製糖・塩水港製糖・新興製糖・新高製糖・中央製糖・帝国製糖・斗六製糖・台北製糖等の諸会社があいついで設立された。<sup>12)</sup>そして、これらの諸会社に内地の糖商が資本参加し、それぞれの製品の販売に当ることとなった。三井物産は、台湾製糖の設立とともにその最大株主となり、製品の一手販売に当たったが、他の糖商の多くは、まず、台湾製糖業者の生産する赤糖の買付に進出した。赤糖の買付も、三井物産が早く明治三六年頃から開始したが、三八年秋には、

横浜の増田増蔵・安部幸兵衛が増田屋合資会社を組織して赤糖の買入を始めた。ついで四〇年から翌年にかけては、横浜の朝日商会(平沼専蔵らの経営)、神戸の鈴木商店、湯浅商店、大阪糖業会社(糖商岩崎利兵衛らの経営)なども進出し、台湾赤糖の買付をめぐる内地糖商資本間の競争は頗るはげしくなり、利益の減退を来すようになった。これに対処するため、赤糖移出業者は糖商倶楽部を組織し、四二年末から買付についての協定を結んだ。三井物産・安部・増田・鈴木・湯浅・大阪糖業の六糖商がそのメンバーであった。<sup>15)</sup>

しかし、このころになると、台湾糖業の主力は急速に近代製糖会社へ移り、製品も分蜜糖<sup>16</sup>が中心となった。そうした状況のもとで、安部・増田・鈴木らの糖商は、大製糖会社への大口出資者となったり、或いは自ら製糖会社を設立するなどして、分蜜糖の販売面を掌握するにいたった。たとえば、明治製糖の製品の販売は増田増蔵商店が一手に引受け、塩水港製糖の製品は鈴木と安部が扱い、東洋製糖及び林本源製糖は鈴木、帝国製糖は安部がそれぞれ製品の販売を担当することになった。<sup>17</sup> なお、新高製糖は大倉系資本の会社であるので、製品の販売も自らの販売組織が当った。大日本製糖は内地の精製糖会社であるので、その台湾糖は大部分が同社の原料糖として使用されたと思われる。

三井物産の『事業報告』によつて、明治四四年上期ならびに四五年上期の分蜜糖の台湾移出高を製造会社別に示すと第57表のとおりで、台湾製糖が全体の四〇%内外を占めて第一位である。台湾製糖の製品はすべて三井物産の取扱うところであつた。つゞく塩水港製糖・明治製糖・東洋製糖等の製品の販売は、大口出資者であつた横浜の増田・安部両店と神戸の鈴木商店が主として担当したのであろう。また、同じ明治四四年上期の『事業報告』によつて赤糖の台湾移出高を移出商別にみると第58表のとおりで、安部・増田両店が優位、つゞいて三井物産・鈴木商店の順であつたことが知られる。なお、ベイン(怡記洋行)店は古くからの砂糖輸入商であつたが、明治四〇年前後に製糖業者に転じた。<sup>18</sup> その製品の販売は同社自ら行つたと思われる。

このようにして明治四〇年代に入ると、台湾糖の内地移出高は急速に増大し、内地で消費される砂糖も多くが台湾糖となつた。このことは、前掲第54表及び第55表からも明らかである。そして、その第一の移入商が台湾製糖会社の製糖を一手に取扱つた三井物産であつたことは先記のとおりである。三井物産はまた、大手の精製糖業者たる大日本製糖会社に対する原料糖のジャワ糖の主な輸入商であり、精製糖の輸出商でもあつた。このことも、前に指摘したところである。明治四四年については、三井物産の砂糖取扱高の内訳がわかるので、それを示すと第59表のとおりである。これに

第58表 赤糖台湾移出高(単位 担)

移出商	明治44年上期	
	実数	%
三井物産	95,800	15.6
安部	160,613	26.2
増田	137,840	22.5
鈴木	88,626	14.4
大阪糖業	16,346	2.7
湯浅	6,881	1.1
ベイン	28,929	4.7
大倉組	8,659	1.4
松岡	25,394	4.1
明治製糖	20,258	3.3
塩水港製糖	3,500	0.6
新興製糖	1,000	0.2
有馬	10,000	1.6
チウキ	8,960	1.4
其他	1,078	0.2
計	613,893	100.0

出所) 三井物産明治44年上半『事業報告』(三井文庫所蔵史料 物産 615-3)。

第59表 三井物産砂糖取扱高内訳(明治44年)

種別	「台湾製糖」製品		その他砂糖		計	
	実数	%	実数	%	実数	%
輸出	担	48,285	327,443		375,728	
	円	346,730	2,531,783	88.0	2,878,513	100.0
輸入	担	—	365,017		365,017	
	円	—	2,560,778	100.0	2,560,778	100.0
内地売	担	873,586	666,109		1,539,695	
	円	10,899,811	5,900,991	35.1	16,800,802	100.0
外国売	担	—	319,600		319,606	
	円	—	2,313,815	100.0	2,313,815	100.0
計	担	921,871	1,678,169		2,600,340	
	円	11,246,541	13,307,367	54.2	24,553,908	100.0

出所) 三井物産明治44年上半季, 同下半季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 615-3,4)。

注) 「台湾製糖」製品外の輸出の大部分は精糖で, 内地売の大部分は赤糖である。  
輸入はほとんどがジャワ原料糖で, 外国売はジャワ糖及ドイツ冰糖である。

よって、当時の三井物産の砂糖商売の第一が台湾からの分蜜糖ならびに赤糖の移入にあり、ついで原料糖のジャワ糖の輸入と精製糖の輸出にあつたことを改めて数字の上から確認することができる。

以上みたように、三井物産は砂糖においても最大の取扱商であつたが、明治後期における物産全体の商品取扱額中であつては、砂糖は第五位ないし第七位を占める商品であつた。<sup>(19)</sup>

- (1) 明治二九年『大日本外国貿易年表』による。
  - (2) 『横浜市史』第四卷上 二四〇―二五ページ。
  - (3) 三井物産『明治三十年下半年季事業報告』（三井文庫所蔵史料 物産六一四―一）。
  - (4) 糖業協会編『近代日本糖業史』三三四―三三六ページ。
  - (5) 三井物産『明治三十一年上半年季事業報告』（三井文庫所蔵史料 物産六一四―二）。
  - (6) 三井物産『明治三十二年事業報告』（三井文庫所蔵史料 物産六一四―六）。
  - (7) 「日本精製糖会社ファイル」（三井文庫所蔵史料 物産二七三）。
- このファイルには次の文書が収録されている。

証

当社が貴社ヨリ買入候砂糖其他ノ物品ニ対スル代金並ニ約束手形及ビ貴社ニ対シテ負担スル一切ノ債務支払保証トシテ貴社ヨリ御請求ノ金額ニ応ジ当社所有ノ原料砂糖及ビ製品ヲ担保ニ供シ可申、尚ホ該担保物件ニ対シ貴社ヨリ御申込有之候ヘバ何時ニテモ必要ノ手續可仕候、先ハ爲後日一札如件

明治参拾七年七月老日

南葛飾郡砂村大字治兵衛新田 四百七拾九番地

日本精製糖株式会社 印

三井物産合名会社

- (8) 三井物産『明治三十六年上半年事業報告』(三井文庫所蔵史料 物産六一四―二一) 四ページ。
- (9) 明治四三年二月二三日付「横浜貿易新報」所載の明治四二年「横浜港内外商別商品別輸入高表」によれば、砂糖の内商取扱額四七〇三千元、外商取扱額七六九千円で、その比率八六%対一四%であった(『横浜市史』第四卷上三五ページ)。
- (10) 糖業協会編『近代日本糖業史』上巻三三八―三三九ページ。
- (11) 「日糖事件」については、『渋沢栄一伝記資料』第十一巻 三〇五―三三七ページ参照。
- (12) 糖業協会編『近代日本糖業史』上巻三一四―三二四ページ。
- (13) 三井物産は台湾製糖株式会社設立当初から一五〇〇株をもつ最大の株主であり(『近代日本糖業史』上巻三〇七ページ)、その製品の一手販売に当った。三井物産『明治四十四年上半年第参回事業報告』(三井文庫所蔵史料 物産六一五―一三)にも、
- 「尚ホ茲ニ特筆スベキハ当社ハ台湾製糖株式会社製品ノ一手販売ヲ引受ケ専ラ之カ売捌ニ従事スルモノニシテ、当社砂糖商売ハ輸入原料糖並輸出精製糖ヲ控除スレバ殆ンド全部台湾製糖株式会社ノ製品ノ取扱ニ依テ成立スト云フモ過言ニ非ザルノ一事也」(二二ページ)
- と記されている。
- (14) 伝統的な小規模生産の場合には、サトウキビからの搾汁をそのまま濃縮して黒砂糖・赤砂糖が作られる。これらは蜜を分離しない含蜜糖である。
- (15) 糖業協会編『近代日本糖業史』上巻三三三―三三三ページ。
- (16) 分蜜糖は、近代工場で遠心分離機を用いて結晶と蜜を分離したものをいう。各種のざらめ糖、白糖、加工糖がこれに入る。
- (17) 糖業協会編『近代日本糖業史』上巻三三三―三三三二ページ。
- (18) 同上書上巻 三一九ページ。



## 七 その他

以上のほかに、明治後期における比較的重要な三井物産の取扱品としては、金物類・羊毛及毛織物・木材・マッチなどがあげられる。

**金物類** 三井物産としては、明治三〇年前後から銅・鉄鋼・鉛・錫等の金物類を取扱った。三井は銅山をほとんど所有しなかつたので、三井物産では銅は他から仕入れて海外に輸出した。鉄鋼は海外から輸入したが、官営八幡製鉄所の事業が或る程度発達した明治四〇年頃からは鋼材の一部の払い下げを受けて国内でも販売するようになった。<sup>1)</sup> 錫は全部が輸入、鉛も和鉛の売買を除き、多くは輸入した。そのほか、四〇年前後になると、鉄管・鉛管・鉄板・亜鉛板・ブリキ板・釘など各種の金物を取扱うようになったが、これらはほとんどが当時は輸入品で、物産はそれらの重要な輸入商であった(第60表)。

**羊毛及毛織物** 明治期を通じて官営千住製絨所をはじめ後藤毛織物製造所・日本毛布会社・東京モスリン紡織会社等の毛織物企業が発展するにつれ、三井物産も原料羊毛の輸入をするようになった。最初は中国からの輸入が主であったが、明治三三年(一九〇〇)前後からオーストラリアからの直輸入を開始した。<sup>2)</sup> その輸入高も三三年に二二一万円に急増したが、翌三四年に激減した。以後漸増したが、全国輸入高の増大状況に比するとその伸びは大きくなかつた(第61表)。それは、この方面の最大の輸入商だった神戸の兼松商店にくらべると、三井物産は羊毛商売では経験者が少なく、

第 60 表 三井物産金物類取扱高 (単位 千円)

年次	種別	輸出	輸入	内国売買	外国売買	計
明治 31 年	銅	297				297
	鉄		142			142
	鉛		235	74	43	352
	錫		172			172
	銀塊	605				605
	計	902	549	74	43	1,568
明治 36 年	銅	1,630				1,630
	鉄		1,351	8	6	1,365
	鉛		334	147	172	653
	鉛管			122		122
	錫		388		3	391
	銀	171		199		370
	計	1,801	2,073	476	181	4,531
明治 42 年 下 期	銅	562		29	33	624 (1,883)
	銑鉄		743			743 ( 474)
	鋼鉄		449	333		782 ( 563)
	鉛	1	207	162	113	483 ( 530)
	錫	6	290		6	302 ( 214)
	平板	8	394		26	428 ( 444)
	生子板	4	34		39	77 ( 64)
	鉄管				205	205 ( 116)
	鉛管	3	14	75		92 ( 45)
	丸釘		384		7	391 ( 123)
	亜鉛及亜鉛板		69		19	88 ( 102)
	亜鉛鉱石	180				180 ( 129)
	ブリキ板		179		64	243 ( 439)
	その他	31	309	152	436	928 ( 481)
計	795	3,072	751	948	5,566 (5,607)	

出所) 三井物産明治 31 年, 同 36 年, 同 42 年下半季「事業報告」(三井文庫所蔵史料 物産 614-3, 12, 15)。

注) カッコ内は明治 42 年上期の取扱高。

かなり立ちおくれたためとされている。<sup>(3)</sup>

毛織物については、三井物産は創業以来英国製の絨を輸入して政府に納入してきたが、明治二九年頃から後藤毛織物製造所製品の一手販売をも行なった。物産による明治三〇年の毛織物取扱額は全部で七八万四〇〇〇円余、うち輸入額が六二%、内地品取扱額が三八%であった。その後物産では、大阪毛糸会社および大阪毛布会社製品の一手販売権を獲得したので、三四年には全体の九〇%余は内地製品の取扱額となった。だが、その頃わが経済界は恐慌に見舞われ、後藤毛織物製造所、大阪毛布会社その他の毛織物会社は大打撃を受けた。三井物産も後藤毛織物製造所製品の取扱いを中止するにいたつたので、<sup>(4)</sup>同社の毛織物取扱高は三五、六年頃急減した。その後回復したが、四〇年代に入ると再び停滞するにいたつておる（第62表）。

**木材** 三井物産が木材の取引を本格的に始めたのは、明治三〇年代の中頃からである。同社は三五年（一九〇二）に北海道砂川に木挽工場を設け、北海道材による枕木と建築用材の中国向け輸出に着手した。当時は、枕木の輸出は未だ殆んどが外商の手によって行われ、邦商はその下請をなすに止まっていたが、物産はいち早く直取引をなし、三六年には京釜鉄道と枕木の大口約定をした。日露戦争後の三九年からは枕木をメキシコに大量に販売したほか、満鉄や中国の主要鉄道にも供給し、さらに電柱・土木用建築用材を中国及び朝鮮方面に輸出した。<sup>(5)</sup>その輸出高は明治末期には第63表にみるように三〇〇万円ないし四〇〇万円台に達し、全国輸出高の四、五〇%を占めるにいたつた。

**燐寸** 燐寸は製法が簡単だったので、明治二〇年代には早くも輸入品を駆逐し、逆に輸出するようになった。三井物産でも二〇年代の終り頃から大阪支店を通じて中国・香港・インド方面に輸出しはじめた。以後その輸出高は急増し、三五年には一〇〇万円を超え、三七年には二五四万円となって、全国輸出高の二六%を占め、この時期の最高額に達した（第64表）。

第 61 表 羊毛類全国対三井物産輸入額比較  
(単位 千円)

年 次	全 国 輸 出 額	三井物産 輸 入 額	%
明治 30 年 (1897)	1,062	122	11.5
31 年	1,643	423	25.7
32 年	4,324	983	22.7
33 年	3,919	2,217	56.6
34 年	3,128	535	17.1
35 年	3,398	933	27.5
36 年	4,812	783	16.3
37 年	9,971	2,336	23.4
38 年	8,348	1,945	23.3
39 年	9,174	1,653	18.0
40 年	14,353	1,826	12.7
41 年	6,850	1,590	23.2
42 年	9,092	2,612	28.7
43 年	13,520	3,129	23.1
44 年	11,263	2,893	25.7
大正 1 年 (1912)	16,334	3,210	19.7

出所) 全国輸入額は『日本貿易精覧』, 三井物産輸入額は稿本『三井物産株式会社沿革史』。

注) 明治 37 年以降の「三井物産輸入額」は「取扱額」であり, 「輸入額」より多少多額であったと思われる。

第 62 表 三井物産毛織物取引別取扱額 (単位 千円)

年 次	輸 出	輸 入	内地売買	外国売買	合 計
明治 30 年 (1897)	—	483	302	—	785
31 年	—	169	607	—	776
32 年	—	48	813	—	861
33 年	—	149	966	—	1,115
34 年	—	134	1,413	—	1,547
35 年	—	30	977	—	1,007
36 年	—	163	493	—	656
37 年					3,728
38 年					6,750
39 年					4,323
40 年					2,278
41 年					?
42 年					?
43 年					?
44 年					?
大正 1 年 (1912)					1,208

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。

しかし、翌三八年以降は国内での輸出競争の激化と粗製品の乱売、さらに輸出先の中国・インド方面における燐寸工業の勃興によって輸出は停滞し、物産の輸出高も二五〇万円から一八〇万円前後に減少した。そこで物産では、明治四〇年に神戸の製造業者と共同して日本燐寸製造株式会社を設立し、同社製品の輸出及び国内販売を取扱うこととした。<sup>(6)</sup> だが、四一年には世界的な不況もあって、燐寸の市況は不振を告げ、日本燐寸製造会社も経営難であった。そのことも

第 63 表 木材輸出高（単位 千円）

年 次	全 国 輸 出 高	三井物産 輸 出 高	%
明治 35 年 (1902)	2,107	319	15.1
36 年	2,615	521	19.9
37 年	3,249	659	20.3
38 年	5,197	2,336	44.9
39 年	9,329	3,420	36.7
40 年	13,335	3,390	25.4
41 年	8,822	3,428	38.9
42 年	6,155	4,249	69.0
43 年	7,080	3,694	52.2
44 年	7,347	3,627	49.4
大正 1 年 (1912)	7,527	4,218	56.0

出所) 全国輸出高は『日本貿易精覧』, 三井物産輸出高は稿本『三井物産株式会社沿革史』。

第 64 表 燐寸の輸出高と内国売買高（単位 千円）

年 次	輸 出 高			三井物産 内 売 買 高
	全 国	三井物産	%	
明治 33 年 (1900)	5,761	449	7.8	7
34 年	7,393	680	9.2	1
35 年	8,170	1,005	12.3	9
36 年	8,473	1,430	16.9	41
37 年	9,764	2,548	26.1	41
38 年	10,361	1,419	13.7	98
39 年	10,916	1,571	14.4	145
40 年	9,447	1,805	19.1	142
41 年	9,469	1,394	14.7	117
42 年	11,625	1,999	17.2	156
43 年	10,390	1,876	18.1	220
44 年	10,073	1,816	18.0	381
大正 1 年 (1912)	12,044	2,181	18.1	383

出所) 「全国輸出高」は『日本貿易精覧』, 「三井物産輸出高」「国内国売買高」は稿本『三井物産株式会社沿革史』。

あつて、三井物産の燐寸輸出はその後あまり伸びず、停滞的であつた。

- (1) 全国鉄鋼問屋組合編『日本鉄鋼販売史』三〇ページ。
- (2) 『稿本三井物産株式会社一〇〇年史 上』二六一ページ。
- (3) 三井物産『大正五年支店長会議事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一—一九九一) 一一九ページ。
- (4) (5) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。
- (6) 『稿本三井物産株式会社一〇〇年史 上』二六〇ページ。

## おわりに

以上述べたところからも知られるように、明治後期ことに明治四〇年代には、三井物産は、棉花・綿糸布・石炭・生糸・機械・鉄道用品・米・豆粕・砂糖等の重要商品取引において、概ね第一位の取扱高をあげるにいたつた。もちろん、すべてについて常に第一位というのではなく、たとえば棉花の輸入では、明治四〇年に第一位の座を一時日本棉花会社に奪われているし、生糸の輸出で三井物産が第一位となつたのは、明治四〇年以降であり、それ以前はシーベル商会、つづいて横浜生糸合名が首位にあつた。それ以外の商品取引でも、たとえば羊毛・毛織物取引では第二位ないし第三位、絹織物取引では第一〇位以下の場合もあつた。しかし明治末までに、物産が多くの重要商品取引において、第一位かそれに近い取扱高を有する大商社にまで発展したことはまちがいないところである。

しからば、そのように発達したのはなぜか。その理由の一つは、物産が重要商品の取引にあたって、それぞれの商品の取引の中心となる主店を設定し、その店舗を中心に、共通計算のもとに、買持売越の限度額を設けたりして、関係の支店・出張所が協力して組織的且つ自主的に取引にあたったことである。第二の理由としては、在外支店の懸命な活動、とくに生糸輸出におけるニューヨーク支店の活躍及び綿糸布輸出における韓国支店・中国支店の活動があげられる。第三としては、三井が三井鉱山会社を有するとともに、鐘淵紡績会社、台湾製糖会社等の大株主でもあったため、物産はこれら大企業の生産品の一手販売をすることが可能であったことである。第四としては、三井銀行の援助もあって、物産は三井鉱山以外の炭坑に資金を融通し、その代りに多量の「社外炭」を取扱うことができたこと、及び多くの紡績会社に信用を供与して、物産仕入れの棉花を引受けてもらうとともに、綿糸布の販売にあたることができたことがあげられる。第五としては、英国のプラット社や米国のG・E社と代理店契約を結び、紡績機や電気機械の国内における一手販売を行なったこと、第六としては、物産が船舶を所有して一部輸出入品の輸送を担当し、とくに石炭の輸出、米の輸入の増大に多大の便宜を与えたことがあげられる。そのほか、生糸の輸出増大については、物産が優良な生糸の輸出にとくにつとめたことを指摘する必要がある。

これらの諸理由によって、三井物産は明治末までにわが国第一の商社にまで発達することができたのである。